

第3章 生活の再建

1. こころとからだの変化

1) ストレス

こころとからだについては、その健康度を測るために、最近1ヶ月にどのようなストレス反応を経験していたのかをたずねた。具体的には「あなたは最近1ヶ月の間（平成12年12月～平成13年1月）につぎにあげた『こころやからだの状態』をどのくらい体験しましたか」として、12項目をあげ、「まったくない—いつもあった」の5段階評定で回答を求めた。これらの項目は1995年12月に行われた、日本赤十字社の調査（参考文献1）において、ストレス反応の影響度を測る全111項目について主成分分析の結果、第一主成分における負荷量の高いものについて、こころとからだの領域ごと抽出した12項目である。

得られた回答に対して因子分析を行った結果、2つの因子が抽出された。第1因子は「こころのストレス」であり第2因子は「からだのストレス」である。それぞれの因子得点をもって「こころのストレス」「からだのストレス」得点とした（表1）。

表1：こころとからだのストレス：因子分析の結果（主因子法・バリマックス回転）

問30	項目	「こころのスト」「からだのスト」		共通性
		レス因子	レス因子	
1	気持ちが落ち着かない	.782	.278	.689
2	寂しい気持ちになる	.813	.274	.737
3	気分が沈む	.872	.274	.836
4	次々とよくないことを考える	.795	.338	.747
5	集中できない	.766	.358	.716
6	何をするのもおっくうだ	.736	.363	.673
7	動悸がする	.266	.814	.733
8	息切れがする	.248	.838	.763
9	頭痛、頭が重い	.345	.659	.553
10	胸がしめつけられるような痛みがある	.244	.732	.595
11	めまいがする	.294	.666	.530
12	のどがかわく	.347	.584	.462
固有値		4.31	3.72	
寄与率(%)		35.94	30.99	

<属性との関連>

「こころのストレス」「からだのストレス」とも性別とは、有意な（統計的に意味のある）差は見られなかった。年代に関しては、「こころのストレス」とは有意な（統計的に意味のある）差は見られなかった。

若い世代のからだのストレスは低い（図1）

20・30代の「からだのストレス」は40・50代、60以上に比べて、有意に低かった（統計的に意味のある差があった）。

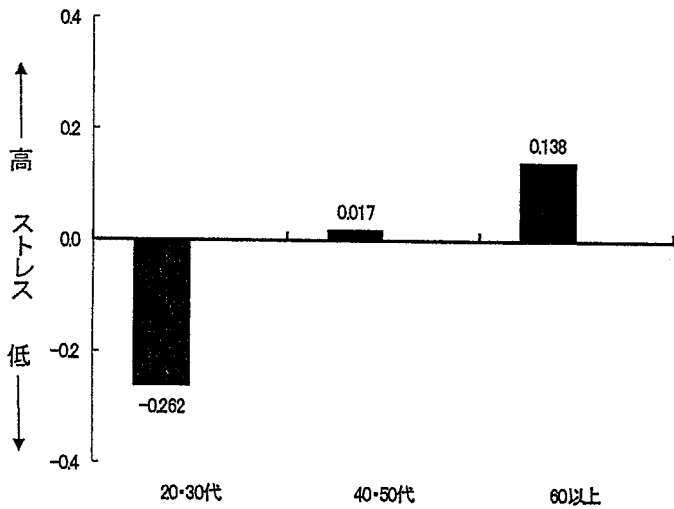


図1：からだのストレス(世代別)

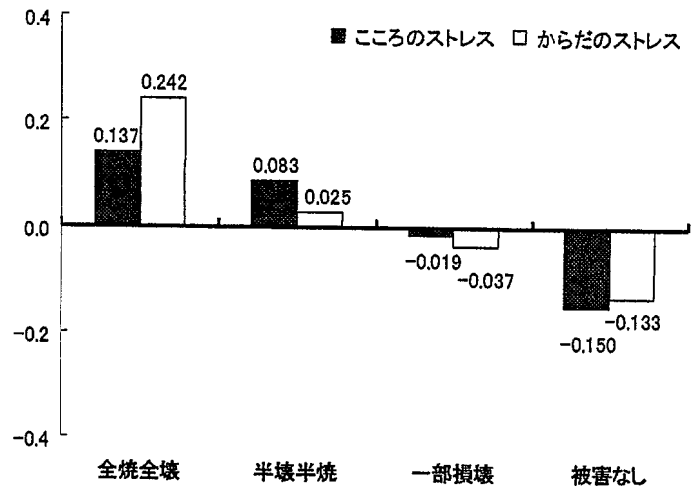


図2：こころとからだのストレス(家屋被害程度別)

中央値を0としたからだのストレス度得点の平均値

得点が高くなればなるほど、からだのストレスが高い

<家屋被害程度との関連>

家屋被害の程度が高いほど、こころとからだのストレスは高い(図2)

震災による家屋程度の高い人ほど「こころのストレス」「からだのストレス」ともが高かった。現在においてもなお震災による家屋被害の程度が市民のストレスに影響を与えていることがわかった。

<住宅の建て直し、修理・補修との関連>

ここ数年仮住まいをしていた人は、こころとからだのストレスが高かった(図3)

ここ数年仮住まいをしていた人(n=103)は、仮住まいをしていなかった人に比べて、「こころのストレス」、「からだのストレス」がともに高かった。

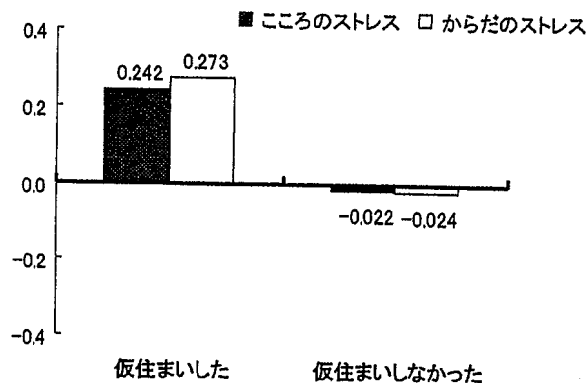


図3：こころとからだのストレス(ここ数年の仮住まいの有無)

中央値を0としたこころ・からだのストレス度得点の平均値

当時住宅を所有していた人で、住宅を建て直した人はこころとからだのストレスが高かった(図4)

震災当時住宅を所有していた人(n=830)のなかで、住宅を建て直した人の「こころとからだのストレス」が高かった。また所有していた住宅に対して、建て直しも修理・補修も行わなかった人の「こころとからだのストレス」は低かった。

<こころとからだのストレスのまとめ>

こころとからだの変化については、被害の程度との関連が最も顕著であった。家屋被害の程度が高ければ高いほど、人々のこころとからだのストレスは高かった。また、ここ数年仮住まいをした人、すまいの建て直しを行った人にこころとストレスの高い人が多かったことにも、被害程度の高い人が受けるストレスの高さの原因が見られた。

参考文献

- 1) 日本赤十字社：大規模災害発生後の高齢者生活支援に求められるメンタル・ヘルス・ケアの対応に関する調査研究報告書、日本赤十字社、1996

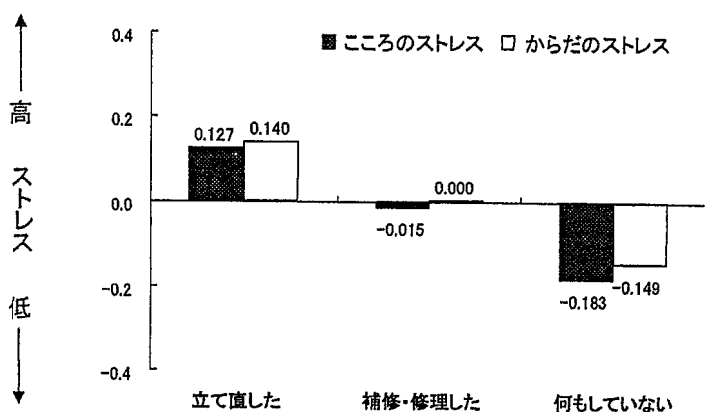


図4：こころとからだのストレス(所有住宅再建の有無)

中央値を0としたこころ・からだのストレス度得点の平均値
得点が高くなればなるほど、こころ・からだのストレスが高い

2) 健康習慣

現在の日本では、がん、脳血管障害や心臓病などの循環器疾患、糖尿病などの慢性疾患で死亡する人の割合が増えている。これらの病気は、成人病とも呼ばれ、日常の生活習慣がその発症に大きな影響を及ぼしている。また、平均寿命が延び、社会の高齢化が進む事によって、「いかに毎日を健康に生きるか」が社会にとって重要な課題となっている。そこで、日常生活における健康習慣に震災がどのような影響を与えているのかを調べた。

本調査では、プレスローの7つの健康習慣をもとに独自の質問項目を作成した。具体的には、「あなたは、ふだん以下のようなことを行っていますか」として7項目について、あてはまるものに○印を求めた。

分析の手順としては、全項目に関して何も記入のなかった対象者27名を不明分とし分析の対象から除いた。質問紙中の質問項目ではわざと質問の方向性を逆転させていた1,3,7について値を反転させた(表2)。そして、○印ひとつを1点とし、調査対象者それぞれについて7点満点の健康習慣得点を計算した。健康習慣得点が3点以下を健康習慣不良、4～5点を健康習慣中庸、6点以上を健康習慣良好とした(表3)。

表2：健康習慣項目

1 逆	お酒は毎日のように飲む
2 順	週2回以上、運動やスポーツを行っている
3 逆	たばこを吸う
4 順	毎日平均7～8時間眠る
5 順	栄養バランスを考えた食事をしている
6 順	朝食は必ず食べる
7 逆	1日10時間以上、仕事をすることが多い

「順」項目は、良い健康習慣を表す(+1点)

「逆」項目は、良くない健康習慣を表す(-1点)

表3：健康習慣得点の分布

健康習慣得点	度数	%	
0点	14	1.2	不良
1点	53	4.4	
2点	102	8.5	
3点	130	10.8	中庸
4点	275	22.9	
5点	305	25.4	良好
6点	252	20.9	
7点	45	3.7	
無回答等	27	2.2	
計	1203	100.0	

<属性との関連>

女性の方が男性より健康習慣が良好～中庸な人が多い(図5)

健康習慣については、性別において有意な(統計的に意味のある)差が見られた。

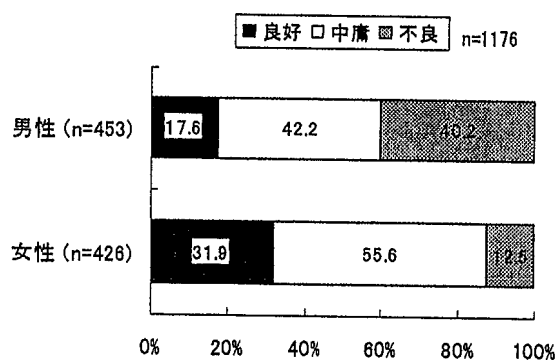


図5：健康習慣(性別)

女性は健康習慣5項目において男性より良い生活習慣を持っている人が多い(図6)

女性は、「お酒を毎日のように飲まない」「たばこは吸わない」「一日10時間以上仕事をする事は少ない」「栄養バランスを考えた食事をしている」「朝食は必ず食べる」の5項目において、男性より有意な(統計的に意味のある)差が見られた。男性は、「毎日平均7~8時間眠る」の項目においてのみ女性より有意な(統計的に意味のある)差が見られた。

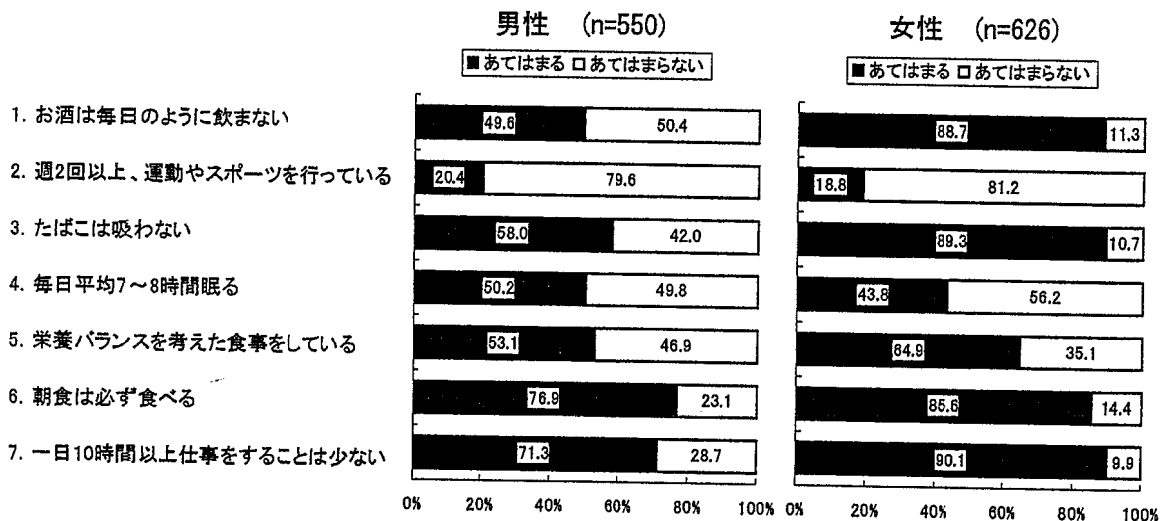


図6 健康習慣項目でみた内訳(性別) n=1176

60歳以上の方は若い世代より健康習慣が良好な人が多い(図7)

健康習慣については、年代において有意な差が見られた。

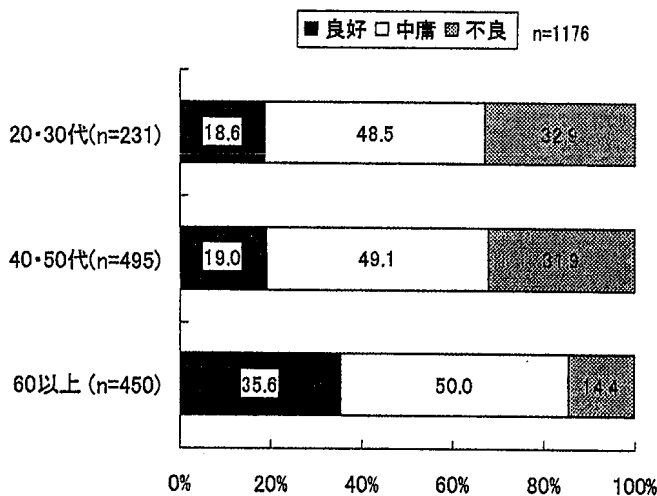


図7 : 健康習慣(世代別)

60歳以上の人は健康習慣6項目において若い世代より良い生活習慣を持っている人が多い(図8)

60歳以上の人は、「お酒を毎日のように飲まない」以外の6項目全てで、若い世代より有意に良い生活習慣を持っている人が多いことがわかった。40・50歳代は全ての項目において、20・30歳代は「お酒を毎日のように飲まない」以外の項目において、60歳以上より有意に(統計的に意味のある)生活習慣が良くない人が多かった。

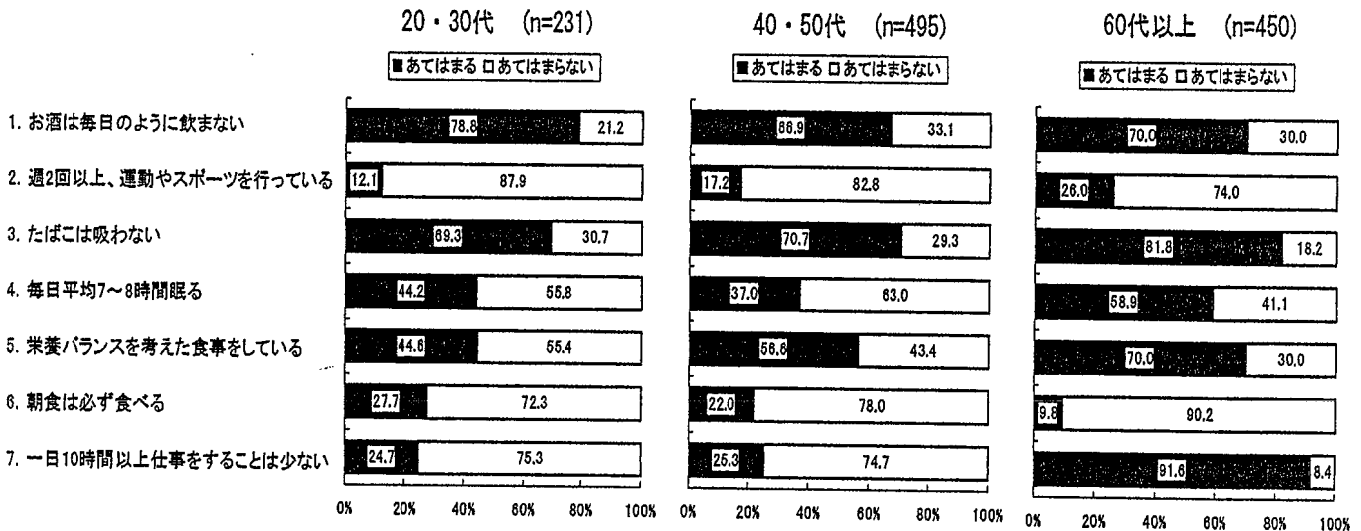


図8 健康習慣項目でみた内訳(世代別) n=1176

<こころのストレスとの関連>

健康習慣が良好な人は、こころのストレスが低い(図9)

健康習慣とからだのストレス得点との間には、有意な(統計的に意味のある)差は見られなかった。こころのストレスとは、有意な(統計的に意味のある)差が見られた。健康習慣得点の高い人はこころのストレスが顕著に低かった。このことは、健康習慣は、からだの健康に直結するものというより、こころのストレスを減らし、毎日を気持ちよく過ごせるように働きかける力があることを示唆するものと考えられる。

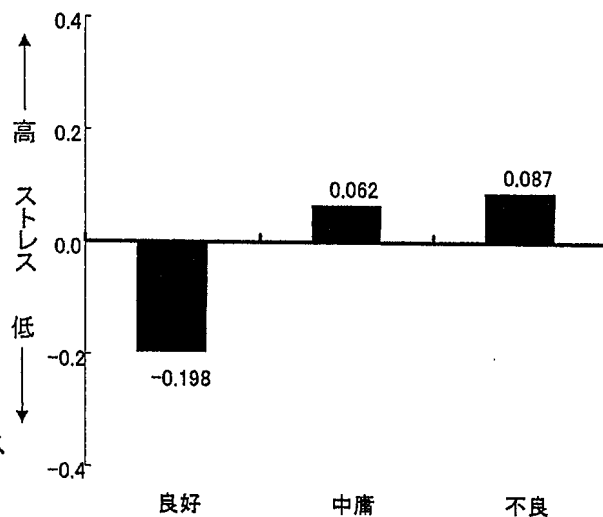


図9：健康習慣別でみたこころのストレス

2. つながりの変化

1) 支援者

次の災害が起こったときに、精神面・物質面・情報面で頼りにするのは、どのような人・組織(支援者)であろうか。本調査では、「災害が起こったとき、精神面であなたが頼りにできるのは誰ですか。以下に挙げられた24の支援者のうち、頼りになるものにはすべて○を、さらに、一番頼りになるものを1つ選んで◎をつけてください」という質問を、精神面・物質面・情報面のそれぞれについてたずねた。

回答者が○をつけたもの(複数回答(MA))は、「災害が起きたら、このような人・組織が/このような人・組織も頼りになるだろう」という個人の予想や一般的・世間的な期待をもとにして回答していることが考えられる。そして、◎をつけたもの(単一回答(SA))は、「災害が起きたら、実際はこの人・組織が私を助けてくれるだろう/この人・組織にこそ助けてもらいたい」という回答者の本音の部分が回答に表れていることが考えられる。複数回答と単一回答でどのように回答傾向が違ってくるのかを見ることによって、どのような支援者をどのように頼りにしているのか、実際に頼りにできるのはどの支援者か(どのような人的・組織的資源を回答者が実際に持っているのか)を知ることができる。

A. 3つの側面における支援者

精神面の支援者として、配偶者に4割、子ども1割に支持が集まった

物質面の支援者として、ライフライン、配偶者、市役所、子どもの4つに支持が分かれた

情報面の支援者として、マスコミに4割、市役所2割に支持が集まった

図1～3が、3つの側面における支援者の支持率である。精神面を見てみると(図1)、平均値(期待値)を超えた値をとった支援者は、複数回答では12支援者、単一回答では4支援者であった。複数回答では、配偶者(69.2%)、子ども(66.4%)の2つが6割を超え、以下、ライフライン、きょうだい、友人、医療機関、近所の人(ここまでが5割超)、親せき、両親、警察・消防、市役所、ボランティアと続いた。単一回答では、配偶者(41.5%)が全回答者の4割に支持され、以下、子ども(12.3%)、ライフライン(7.7%)、両親(7.6%)の4支援者のみが平均値を超えていた。

物質面では(図2)、平均値を超えた支援者は、複数回答12支援者、単一回答7支援者であった。複数回答では、ライフラインと市役所のみが過半数以上の支持を集めた。単一回答では、ライフライン(18.0%)、配偶者(13.9%)、市役所(10.7%)、子ども(9.5%)と支持が分かれたのが特徴的であった。情報面では(図3)、平均値を超えた支援者は、複数回答10支援者、単一回答3支援者であった。複数回答では、マスコミと市役所が7割以上の支持を集め、単一回答でも、マスコミ(41.1%)と市役所(19.6%)が全回答者の約6割に支持されていた。

以上をまとめると、精神面では、一般的にはたくさん頼れるものがあると考えているが、実際1つを選ぶとなると配偶者・子どもなど選ばれる支援者は限られていた。物質面の頼りは、一般的にはライフラインと市役所だと考える人が多かった。実際は、物質面の支援者は4傾向に分かれた。情報面は、マスコミと市役所が支援者として大きな期待を担っていた。

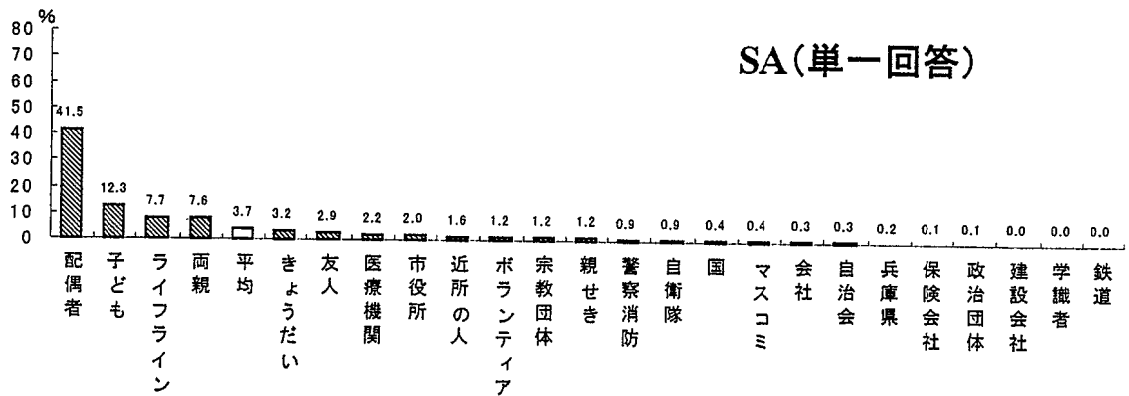
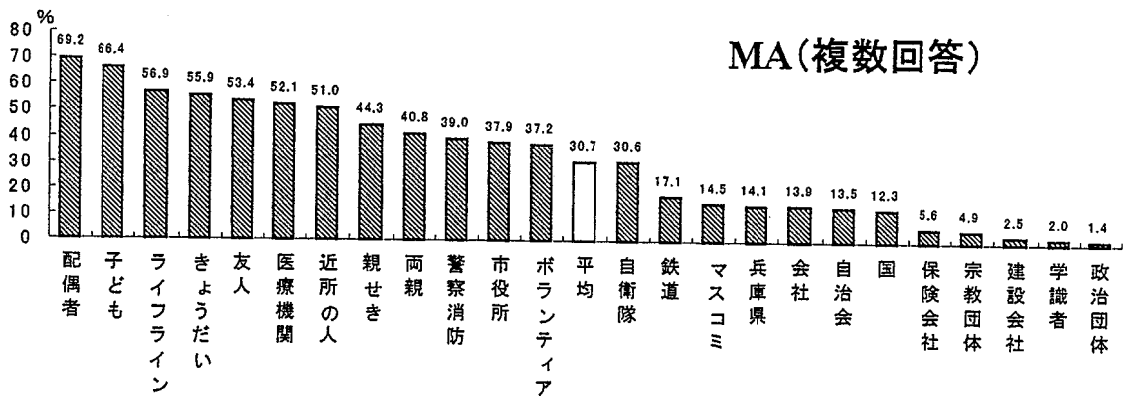


図1：次の災害における精神面での支援者

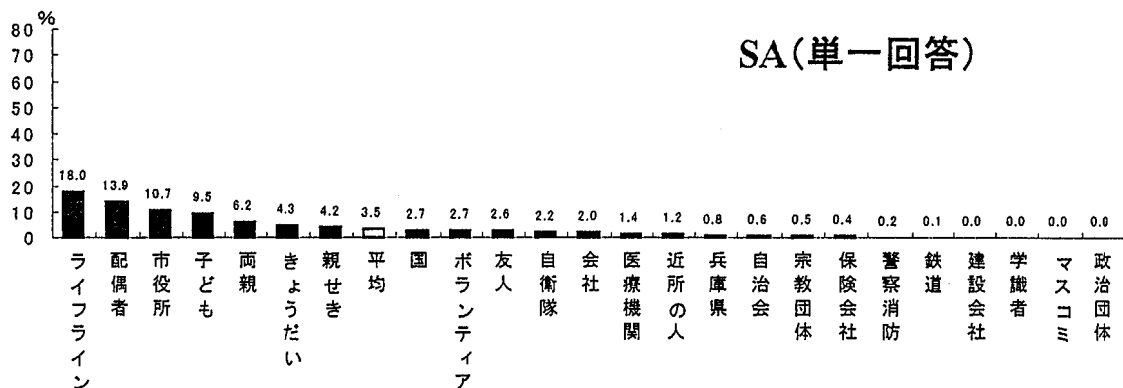
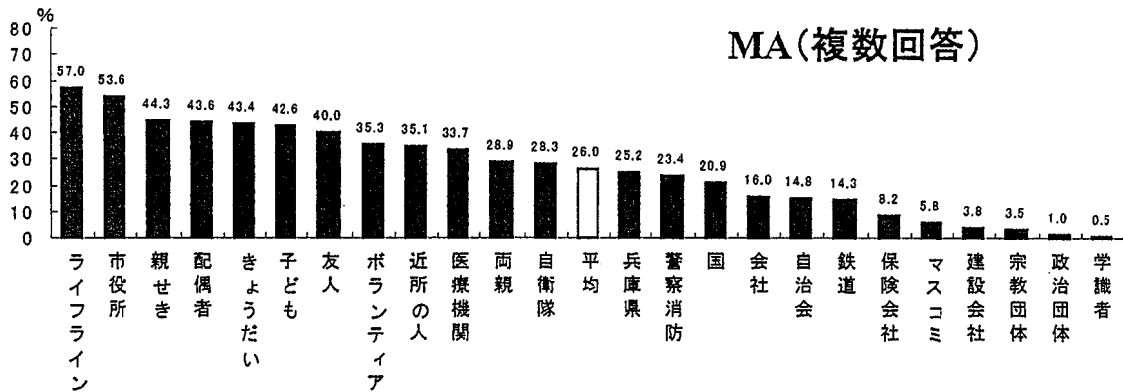


図2：次の災害における物質面での支援者

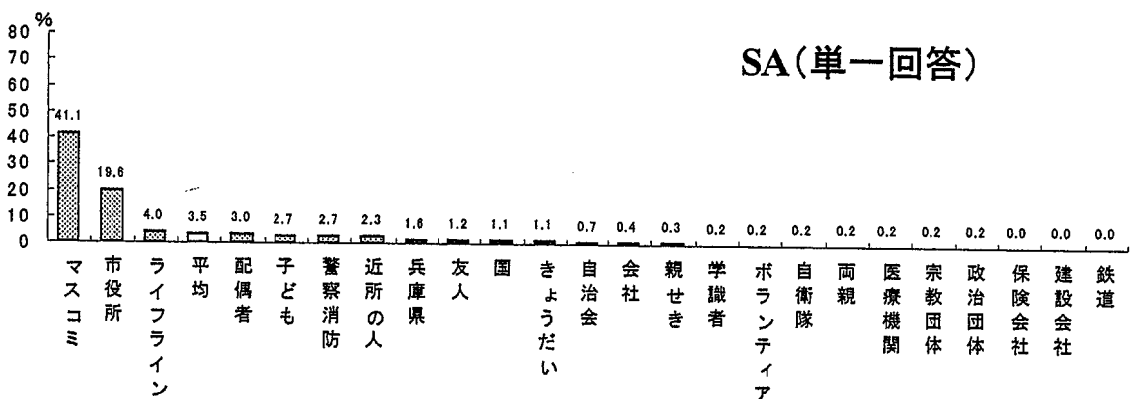
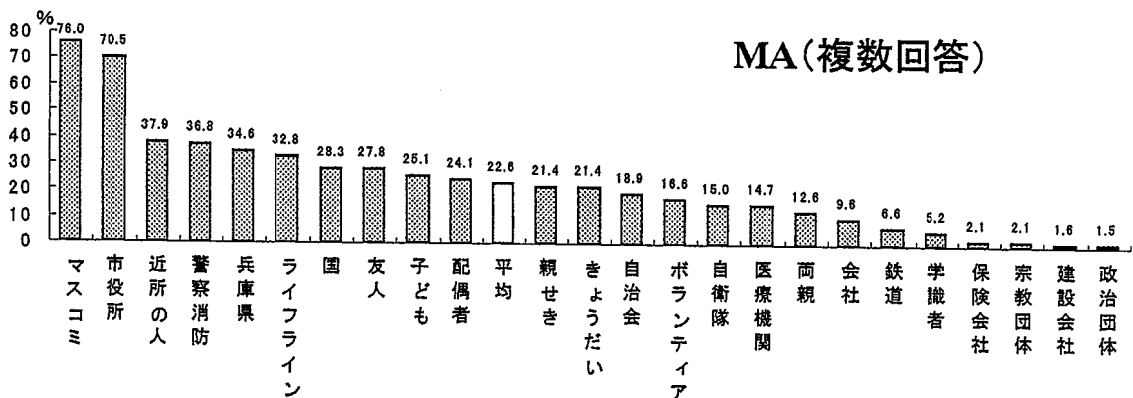


図3：次の災害における情報面での支援者

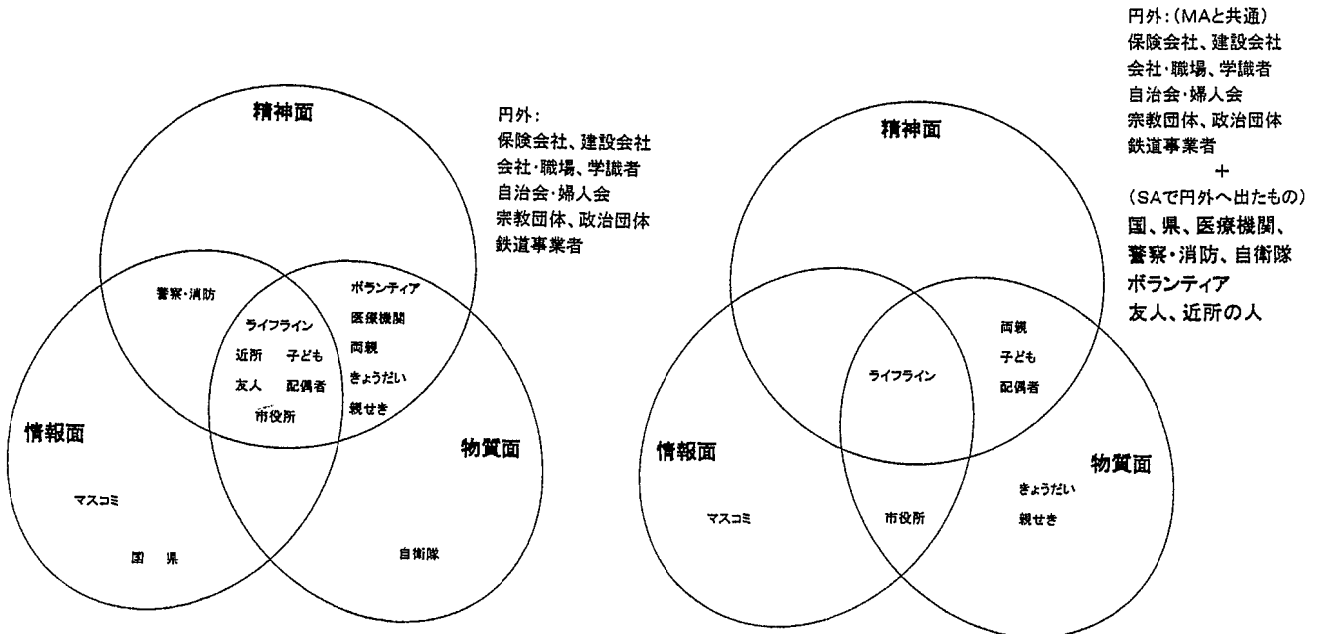
B. 3つの側面をあわせ見たときの支援者

支持を集めた支援者のほとんどは、物質面で何らかの支援を期待されていた
 ライフラインの復旧は、被災者の精神・物質・情報のすべての面を含めた全人的な支援として評価されていた

ここでは、精神面・物質面・情報面をあわせた全人的な支援状況を考えた時に、平均値(期待値)を超えた支持を集めた支援者が、回答者のどの側面で頼りになっているかを明らかにした(図4~5)。図4~5では、円内にいる支援者が平均値(期待値)を超えた支援者であり、3つの円の重なった中にある支援者は3側面ともに支持を集めた支援者であった。複数回答・単一回答ともに特徴的なのが、支持をあつめた支援者のほとんどが、物質面で何らかの支援を期待されていたことである。複数回答では(図4)、平均値を超えた全16支援者のうち、マスコミ、国、県、警察・消防以外のすべてが物質面での支援を期待され、単一回答では(図5)、平均値を超えた全8支援者のうち、マスコミ以外のすべての支援者が物質面での支援を期待されていた。このことから、期待にこたえて物質面で基盤としての支援を行うことが、その人全体の支援を行うことにつながる事が考えられる。

複数回答では円内にいたのに単一回答で円外へ出たものは、国、県、医療機関、警察・消防、自衛隊、ボランティア、友人、近所の人であった。この結果から考えると、国や県よりも、身近な市役所(単一回答で情報・物質両面で支持された)に公的支援を、より期待していることがわかった。また、友人や近所の人「最も」頼りにする人ではなく、両親・

子ども・配偶者(単一回答では精神・物質両面で支持)や、きょうだい・親せき(単一回答では物質面で支持)などの血縁が最も頼りにされていた。また特徴的であったのは、単一回答でただ1つ円の中心にいたライフライン事業者(ライフライン)の存在である。被災者にとって、ライフラインの復旧は、被災者の精神・物質・情報のすべての面を含めた全人的な支援として評価されていたことが考えられる。



注) 精神面・物質面・情報面の各円の中にある支援者が、各側面で平均値(期待値)以上の支持を集めた支援者3つの円が重なった中にある支援者は、3つの側面すべてで支援を期待されている支援者である

C. 世代別でみた支援者

60代以上が期待する支援者は、配偶者・子ども・ライフラインのみである

60代以上は、災害時に配偶者や子ども・親せきが同時に被災した場合、公的機関以外に実際に頼りにできるものがない

20・30代、40・50代、60代以上の各世代によって支援者にどのような違いがあるのかを考察した(図6~7)。複数回答では(図6)、世代を超えて同じ支援者に同じ側面での支援を求めていた。回答者は、個人的・一般的には多くの支援者に支援を期待し、その期待には世代による違いがあまりないことがわかった。

単一回答をみると(図7)、世代やライフステージに関係なく同じ側面で頼りにされている支援者は、物質・情報面での市役所、物質面での親せき、情報面でのマスコミの3つであった。それ以外の支援者については、世代によって違いがみられた。特徴的なのは、60代以上では、支援を期待している支援者が少ないことである。これは言い換えれば、60代以上が実際に持っている人的・組織的資源が少ないために、いざとなった時に頼りにできる支援

者がほとんどいないという事実を表している。60代以上では、配偶者、子ども、ライフラインが全側面での唯一の支援者となっていて、災害時に配偶者や子ども・親せきが同時に被災した場合、公的機関以外に実際に頼りにできるものがないことが考えられる。行政側からみると、この世代に対する公的機関の支援は、被災者の生活再建の成否に大きな意味を持っていることが考えられる。一方、40・50代は多くの支援者を支持しており、特に物質面での資源を多く持っていることが考えられ、この世代は実際に豊かな人的・組織的資源をもっていることがわかった。

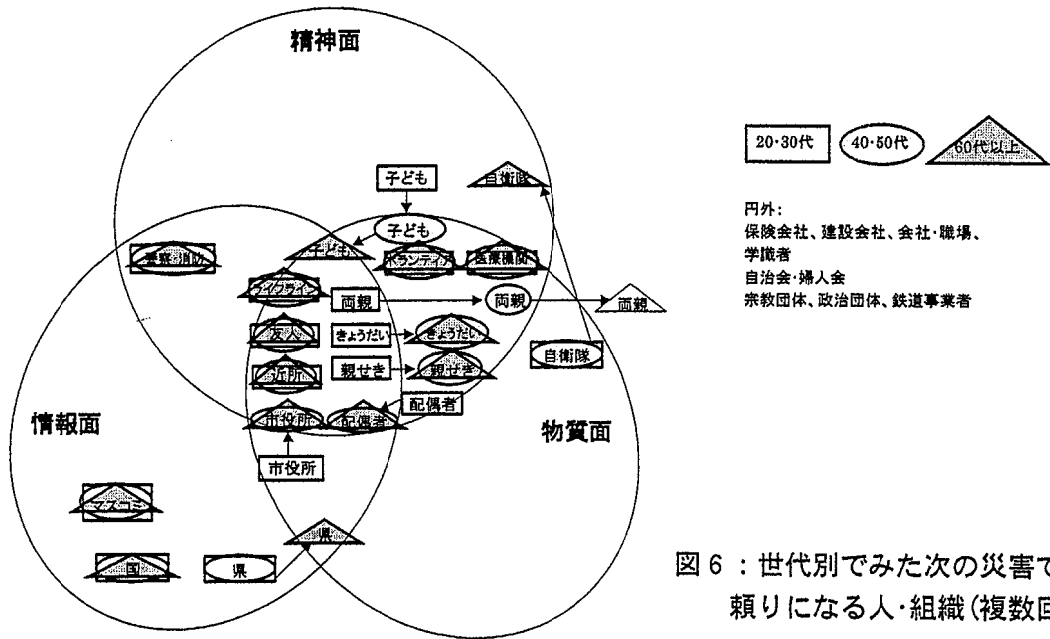


図6：世代別でみた次の災害で頼りになる人・組織(複数回答)

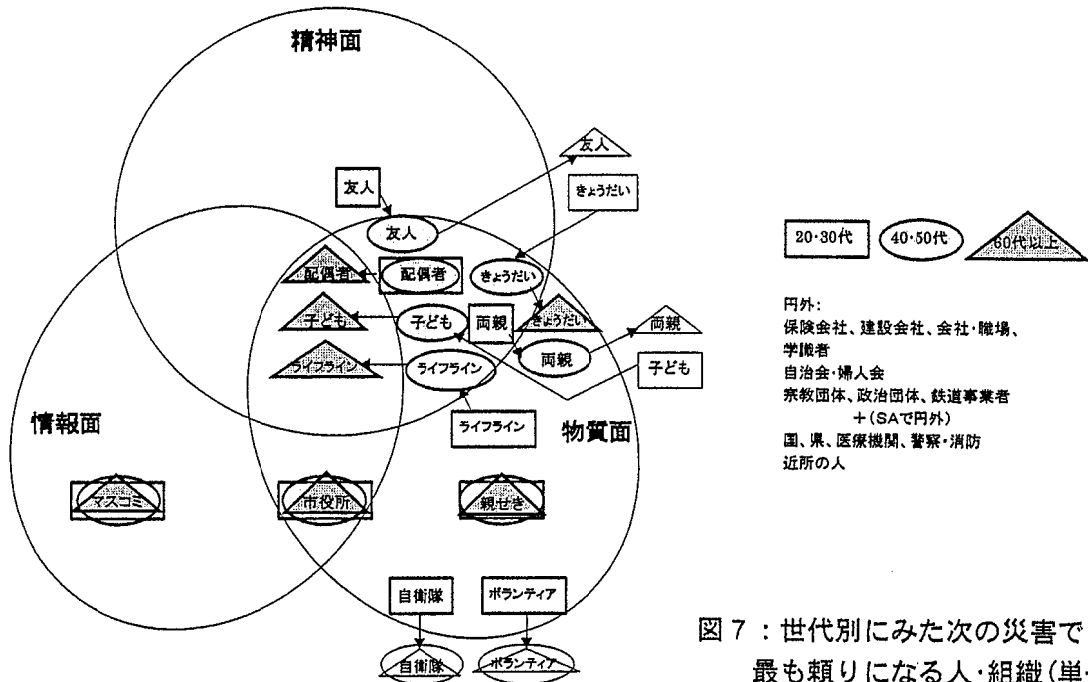


図7：世代別にみた次の災害で最も頼りになる人・組織(単一回答)

注) 精神面・物質面・情報面の各円の中にある支援者が、各側面で平均値(期待値)以上の支持を集めた支援者3つの円が重なった中にある支援者は、3つの側面すべてで支援を期待されている支援者である

D. 世代と性別による支援者のちがい

男性は、公的機関も資源としてとらえている

親せき・子ども・友人は、男女によって頼り方に大きく差が見られる

世代と性別によって支援者にどのような違いがあるのかを考察した(図8~9)。複数回答では、男女ともCで述べた複数回答の傾向と大きな違いはなかった。しかし、単一回答で見た場合、女性が全体の傾向と大きな違いがなかったのに対し(図8)、男性が女性・全体の傾向と大きく違った(図9)。男性は、60代以上が医療機関、警察・消防、市役所、20・30代が国、自衛隊といった公的機関を支援者・資源ととらえていた。「何を自分の支援者・資源とするか」を考えると、性別によって社会のネットワークのとらえかたに違いがあることが1つの理由として考えることができる。また、男性40・50代が物質面での支援者に会社・職場を挙げているのも、女性や男性の他世代には見られない特徴であった。

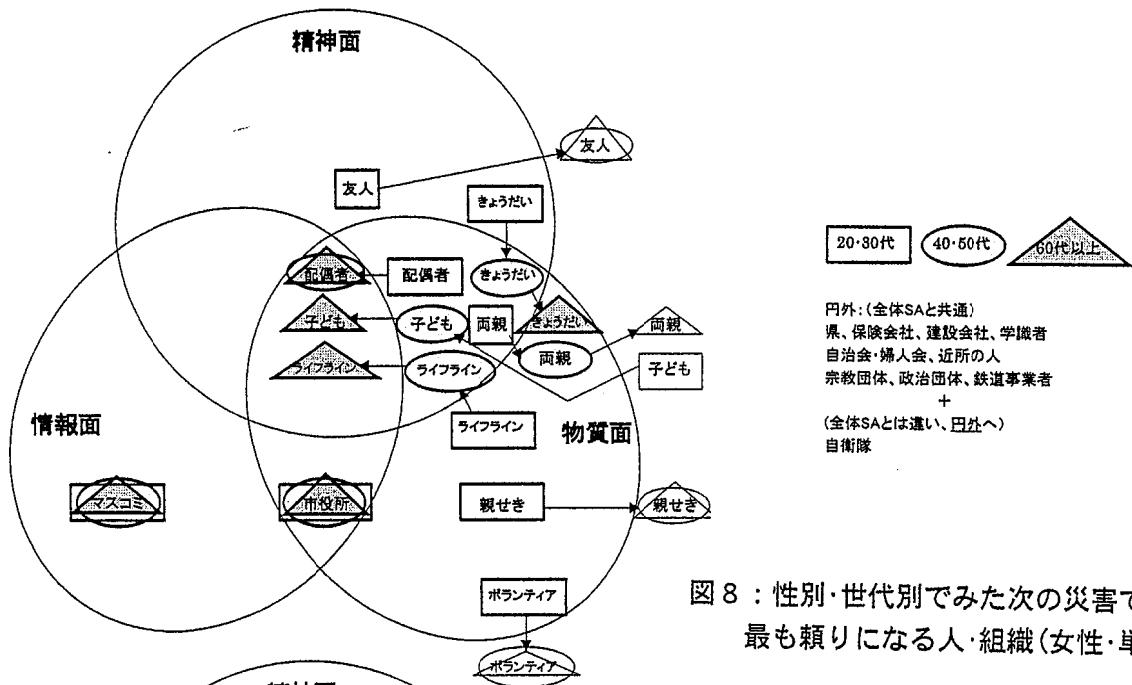


図8：性別・世代別でみた次の災害で最も頼りになる人・組織(女性・単一回答)

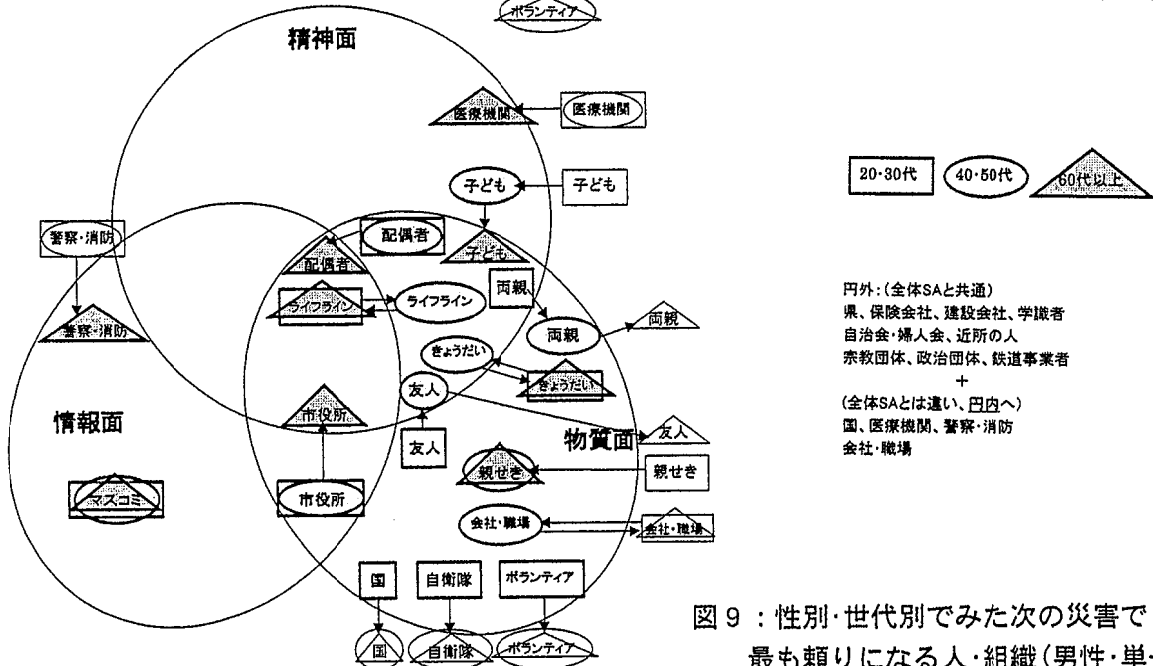


図9：性別・世代別でみた次の災害で最も頼りになる人・組織(男性・単一回答)

世代ごとの男女差で見ると、男女で同じ傾向が見られたのは、配偶者(世代があがると、精神・物質面から3側面で支持)、両親(世代があがると、精神・物質面での支持から物質面のみ支持になり、60代以上では円外へ)、きょうだい(世代があがると、精神・物質面での支持から物質面のみ支持へ)であった。一方で、性別によって大きな違いがあったものは、親せき(男性は40・50代から支持されはじめる、女性は20・30代まで支持、その後円外)、子ども(男性は精神面でのみ支持、女性は精神・物質両面で支持)、友人(男性は物質面での支持から40・50代では物質・精神両面で支持、女性は精神面で20・30代まで支持、その後円外)の3支援者は性別によって大きな違いがみられた。

以上をまとめると、支持を求めた支援者のほとんどが、物質面で何らかの支援を期待されていた。このことから、期待にこたえて物質面を基盤としての支援を行うことが、その人全体の支援を行うことにつながるということが考えられる。具体的な支援者について見てみると、基本的には血縁を支援者・資源として頼りにしていることがわかった。公的機関では、国や県よりも身近な市役所に物質的・情報面での公的支援を期待していた。また、ライフラインの復旧は、被災者の精神・物質・情報のすべての面において大きな支援となっていたことがわかった。世代差をみると、60代以上が持っている人的・組織的資源が少ないことが明らかになった。自分の血縁も同時に被災した場合、実際の頼りは公的機関以外にはほとんどなく、60代以上に対する公的機関の支援は、60代以上被災者の生活再建の成否に大きな影響を与えることが考えられる。また、性別でみると、支援者・組織的資源としての公的機関のとらえかたが男女によって違うことがわかった。

2) 近所づきあい

震災の影響が、近隣における人と人とのつながりにどのような影響を与えたかを調べるために、A. 近所づきあいの人数、B. 地域活動 についてたずねた。

A. 近所づきあいの人数

被災地にくらす人々の近所づきあいの現状を調べるため、「あなたのご近所づきあいについてお聞きします。以下のことについて、あてはまる人数をお答えください」として①先月1ヶ月の間にいっしょに出かけたり、買い物や食事などの行ったことがある近所の人②おすそわけをしたり、おみやげをあげたりもらったりする近所の家③その人の家に遊びに行ったりしたことがある近所の家、の具体的な数を聞いた。得られた回答を、いない(なし)・1~2人(軒)・3人(軒)・4人(軒)以上の4カテゴリーに分類し、それぞれを順に、近所で各設問にあてはまる人(家)がいない(ない)・少・中・多と名づけた。

<属性との関連>

女性の方が、いっしょに買い物や食事に行くという形での近所づきあいが多い(図10)

女性の方が、遊びに行ったことのある家が、近所に多い(図11)

①買い物や食事に行ったことのある近所の人③その人の家に遊びに行ったりしたことがある家、の多さは性別と有意な(統計的に意味のある)差が見られた。女性の方が男性よりそれらの数が多かった。

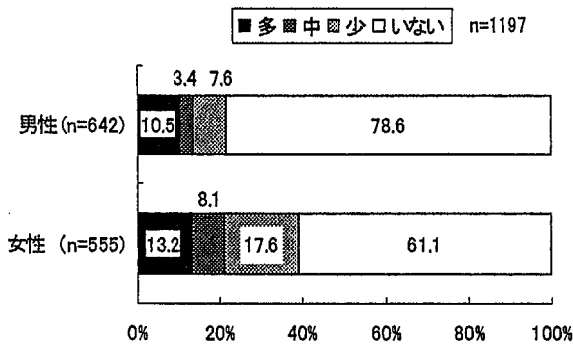


図10：近所で買い物や食事に行く人(性別)

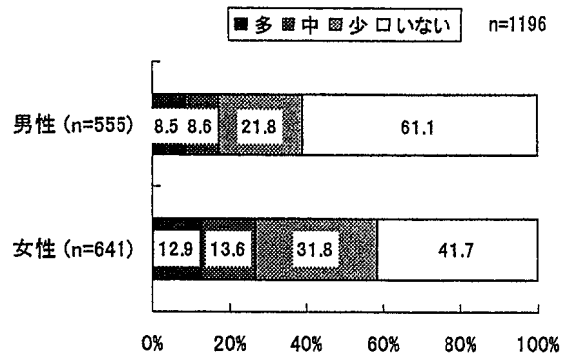


図11：近所で遊びに行く家(性別)

20・30代の若い世代は、おすそわけをする家の数が、40才以上の世代より少ない(図12)

②おすそわけをする家の数と世代に有意(統計的に意味のある)差が見られた。60代以上の世帯では、81.2%の家が何らかの形でおすそわけをしており、続いて40・50代では79.0%、一番少ない20・30代でも68.6%の人がおすそわけをする家があると答えた。

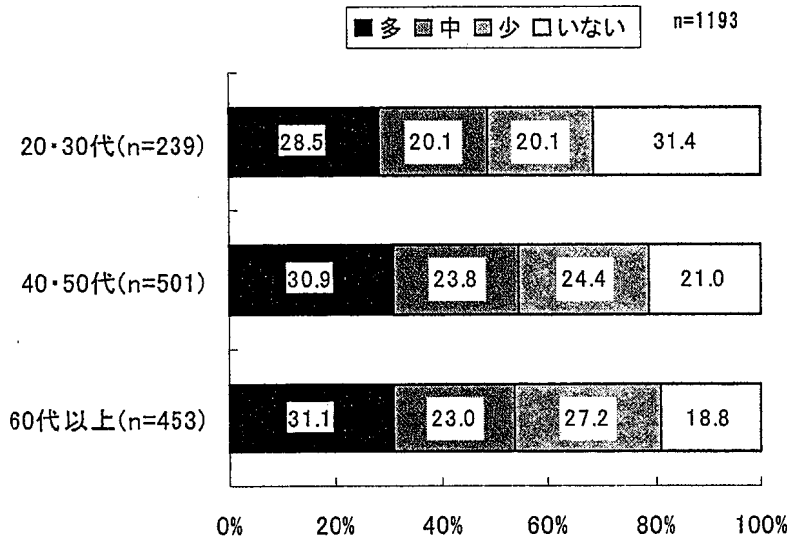


図 12：近所でおすそわけをする家(世代別)

B. 地域活動参加

被災地にくらす人々の地域での活動の参加状況を調べるため、「あなたの住んでいるまちには、いろいろな活動やイベント、また近所づきあいがあると思います。以下の活動に参加した事がありますか」として、①まちのイベント（お祭り、運動会、盆踊りなど）に参加した事がありますか、②まちのイベント（お祭り、運動会、盆踊りなど）にお世話をする立場で参加した事がありますか、③まちの日頃の活動（高齢者のお世話、青少年育成、防犯防火活動など）に参加した事がありますか、の設問に対して、「たびたび参加、ときどき参加、ほとんど参加したことはない」の3選択肢を与えて、回答を求めた。

<属性との関連>

20・30代の若い世代は、地域活動への参加が少ない(図 13) (図 14)

全体で見ると、地域活動に参加している人より、参加していない人の方が多い

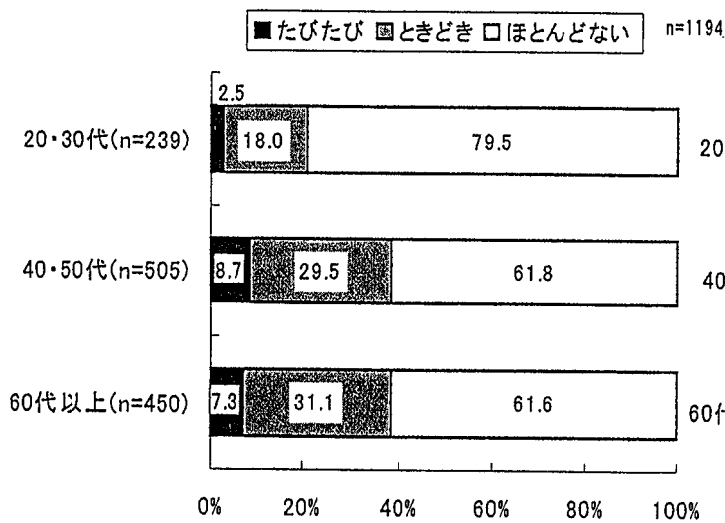


図 13：地域活動への参加(世代別)

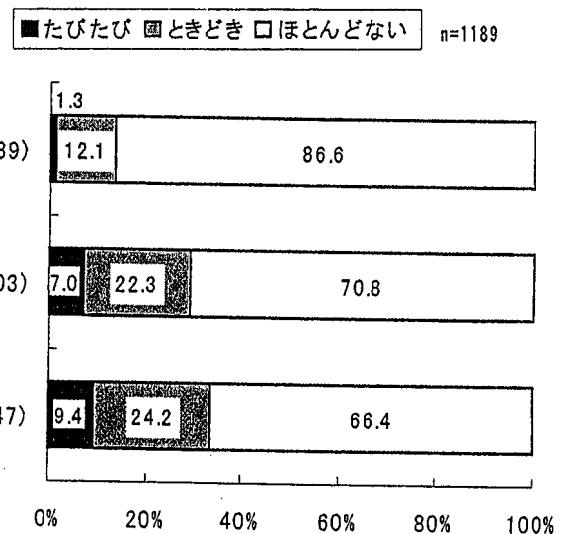


図 14：まちの日頃の活動への参加(世代別)

3 設問とも、性別では有意な（統計的に意味のある）差が見られなかった。年代との関係を見ると、②まちのイベントにお世話する立場で参加、③まちの日頃の活動に参加、の2設問で有意差が見られた。「たびたび参加」「ときどき参加」の参加している人に着目すると、両設問とも、40・50代、60代以上ではさほど参加状況に差は見られないが、20・30代の若い世代の参加が、40代以上の参加状況に比べて、目立って少ない結果となっている。地域の活動の担い手は、40代以上の年代であることが明らかになった。また「ほとんど参加したことはない」の地域活動への非参加者に着目すると、②まちのイベントにお世話する立場での非参加率は、20・30代で8割弱、40代以上で6割、③まちの日頃の活動への非参加率は、20・30代で8割5分強、40代以上で6割～7割にのぼり、地域の一部住民の参加で活動がまかなわれている実態が明らかになった。

3) 市民性

阪神・淡路大震災を契機として、被災地では自律と連帯に基づく新しい市民意識が生まれ出でようとしている。被災地にくらす人々は、この新しい価値観を市民社会の貴重な資本として認識し育てようとするさまざまな形に取り組んできた。ここでは人々の社会生活に関する価値観や行動傾向を問う質問項目から、現在の被災地にくらす人々の市民性を測った。

具体的には、「どちらの考え方がよりあなたのお考えに近いと思われますか。これらはどちらが正解というものではありません。気楽なお気持ちであなたのお考えに近いほうに○をしてください」として、8項目にわたってたずねた。これらの質問項目は、兵庫県で行われた1999年調査の結果より、市民性は「自律（内発的行動基準重視）」と「連帯（協調性重視）」という互いに独立な2軸で表されるという仮説が立証されたことを受け、さらに改良を重ねたものである。

回答データからの情報を損なわない形で、回答傾向により質問項目の似ているカテゴリーを探し出し、似通った反応を示す調査対象者を見つけ出す統計的分析手法として、等質性分析を行った。その結果、市民意識に関する回答項目は、「己を大切にしない－己を大切にしない」という自律の軸と、「和を大切にしない－大切にしない」連帯の軸で構成される4つのグループに分類されることがわかった(図15)。

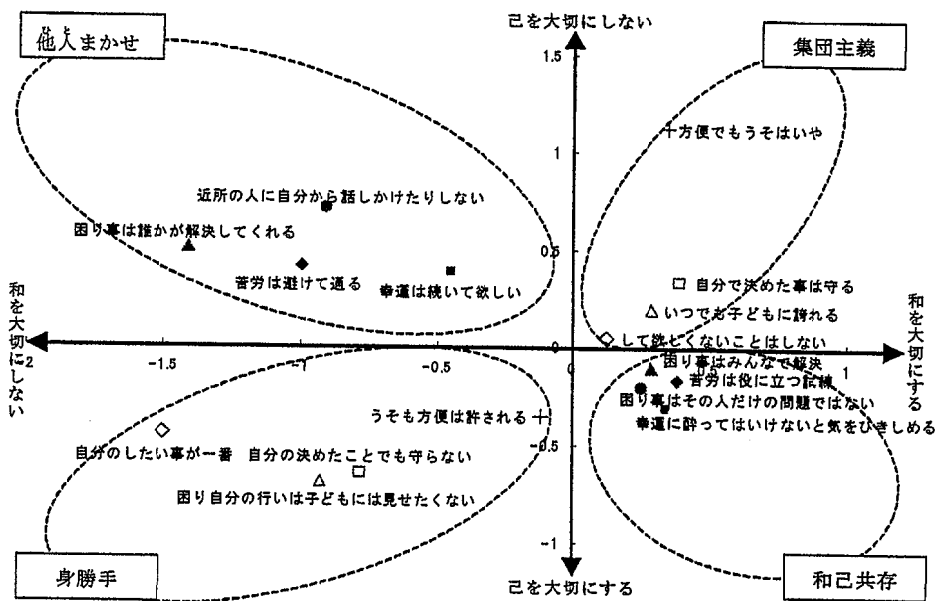


図15：市民性：等質性分析図 (HOMALS)

第一のグループは、人の和は大切にすが自分自身は大切にしないという特徴を示す。本調査では「集団主義」回答群と名付けた。具体的項目としては「たとえ方便でも人にうそをつくのはいやだ」「自分で決めた事は最後まで守る方だ」「いつ子どもに見られても誇れる自分がある」「自分がして欲しくないことは他人にもしない」に回答する傾向があった。

第二は、人の和も自分自身も大切にしないという特徴を示す。本調査では「他人（ひと）まかせ」回答群と名付けた。具体的な項目としては、「用事があっても自分から話しかけたりはしない方だ」「みんなが困っている事でも誰かがうまく解決してくれると思う」「苦労はなるべく避けて通る」「ずっとこの幸運が続いて欲しいと思う」に回答する傾向があった。

第三は、自分自身は大切にすが周りの和を重んじないという特徴を示す。本調査では「身勝手」回答群と名付けた。集団主義とは対照的な態度である。具体的な項目としては、「必要であれば方便としてうそも許されると思う」「自分で決めた事でも守らない事がよくある」「私の日頃の行いは、できれば子どもに見せたくない」「他人がどういおうと、自分のしたいことが一番だ」に回答する傾向があった。

第四が最も市民性が高い回答群であり、自分も大切にし、かつ人々との和も保つ事ができるという特徴を示す。本調査では「和己共存（わこきょうぞん）」と名付けた。具体的な項目としては、「用事があれば、近所の人にも、自分からきっかけをつくって話しかけるほうだ」「みんなが困っていることなら、みんなで考えることで解決の糸口が見えると思う」「苦労は将来役に立つ試練と考える」「この幸運に酔ってはいけないところを引き締め」に回答する傾向があった。

では、市民性の高い「和己共存」のグループに属する人々はどんな特徴を持った人々かを次に考察する。

<属性との関連>

男女に関わらず、世代が上になるほど己を大切にする(図 16)

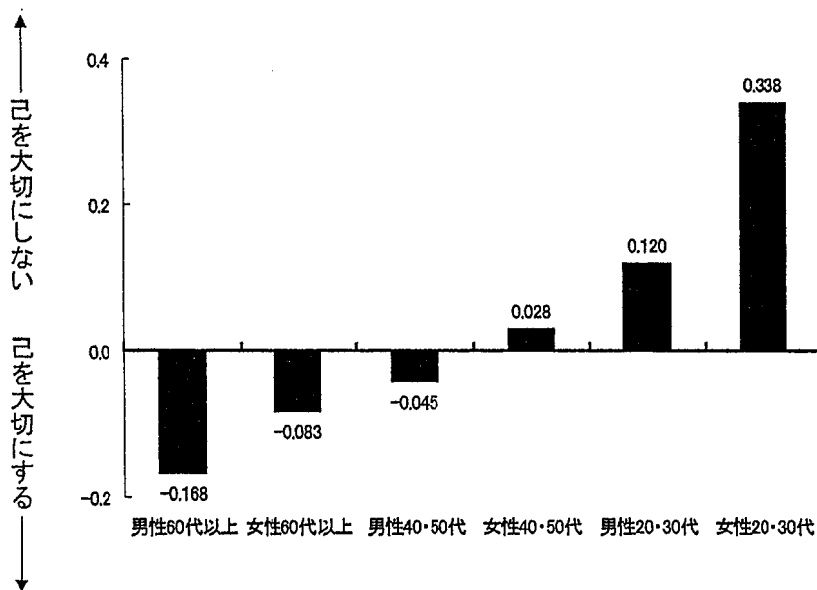


図 16：市民性・自律得点の違い(性・世代別)

中央値を0とした自律得点の平均値

得点が低くなればなるほど、自律度が高い(己を大切にする)

最も己を大切にするのは、60代以上の男性であった。続いて60代以上の女性、40・50代の男性・女性と続き、20・30代の若い世代は己を大切にすることが少なかった。とりわけ20・30代の女性に自分自身を大切にすることが少なかった。この結果により、市民性の自律の部分には世代と大きな関係があることがわかった。

男女20・30代、女性40・50代、男性60代以上は比較的、和を大切にすることが多い(図17)

若い世代には、男女を問わず和を大切にすることが見られた。女性の40・50代では、主婦が60.5%を占めることから、家族を大事に生活する日々の姿勢が和を大切にしようという価値観に現われたと考えられる。60代以上の男性にも、和を大切にすることが見られた。

40・50代の男性は和を大切にしない人が比較的多かった。この世代の男性の93.8%が職についており、仕事上のつきあいを中心とした人間関係が、和を大切にすることが失われる結果になっていると思われる。また60代以上の女性で最も和を大切にしない人が多かった。これは、16.9%が単身世帯であることが原因ではないかと考えられる。

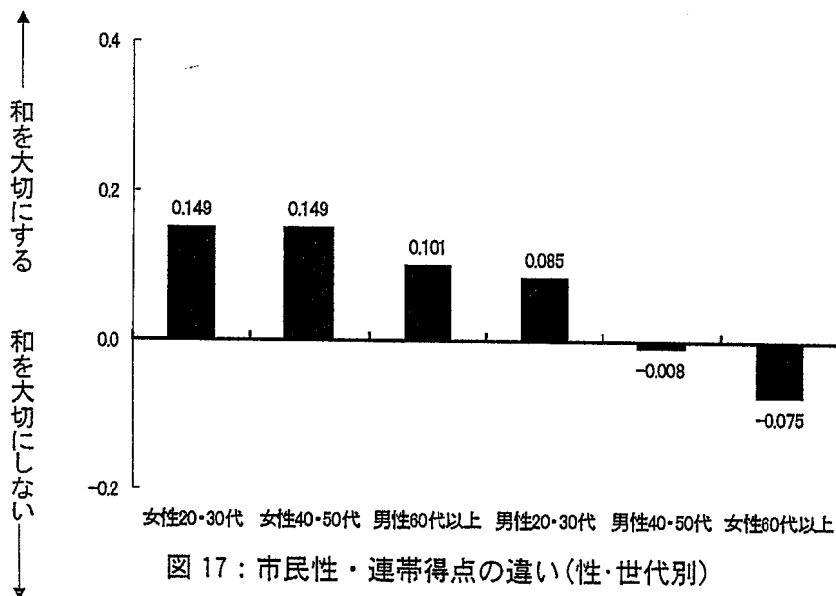


図17：市民性・連帯得点の違い(性・世代別)

中央値を0とした連帯度得点の平均値

得点が高くなればなるほど、連帯度が高い(和を大切に)

60代以上の男性が、己も和も大切にすることができ、最も市民性が高い(図18)

上記の結果を二次元のグラフ上に表すと、男女とも20・30代は、己は大切にしないが和を大切に「集団主義」にグループ分けされた。日本の伝統的価値観である「集団主義」であるが、自分自身の意思を通すより、仲間やグループなどの自分の属する集団の和を大切にすることが若者の気質が明らかとなる結果となった。40・50代、60代以上の女性は、「己を大切にしない」の軸においては、はっきりした特徴がなかった。むしろ「和を大切にしない」の軸において、特徴が見られた。60代以上の女性は、和を大切にしない人が多く、反対に40・50代の女性は和を大切にすることが多かった。これは家族人数に密接な関係があり、一人暮らしの人を多く含む60代以上の女性と主婦が多く家族人数も多い40・50代の女性との差が現われた結果となった。40・50代の男性は、両軸において中庸な結果となった。

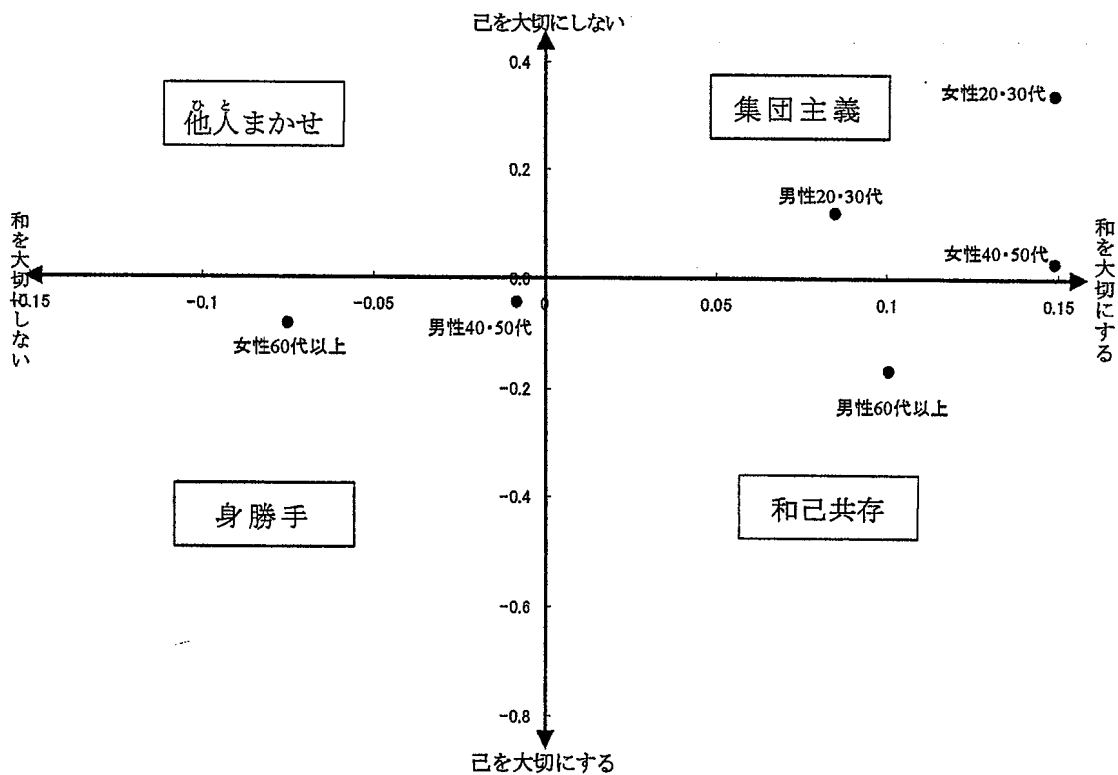


図 18：市民性：等質性分析図（HOMALS）（性・世代別）

<近所づきあいとの関連>

和己共存グループに属する人は、近所づきあいを大事にする人たちである(図 19)

市民性と近所づきあい項目との関連において、近所づきあいの項目ごとに、その付き合いの頻度によって、回答者をグループ分けし、二次元グラフ上に各軸の平均点を元に表わした。すると近所づきあいを大事にすると各項目に答えた人は、自分自身も人の和も大切にしている和己共存グループにほぼ含まれた。また、近所づきあいは大事にしないと各項目に答えた回答者は、自分自身も人の和も大切にしない「他人（ひと）まかせ」グループに含まれた。このことから、最も市民性の高い和己共存グループの人たちは、近所づきあいを大事にする人たちであることが明らかになった。

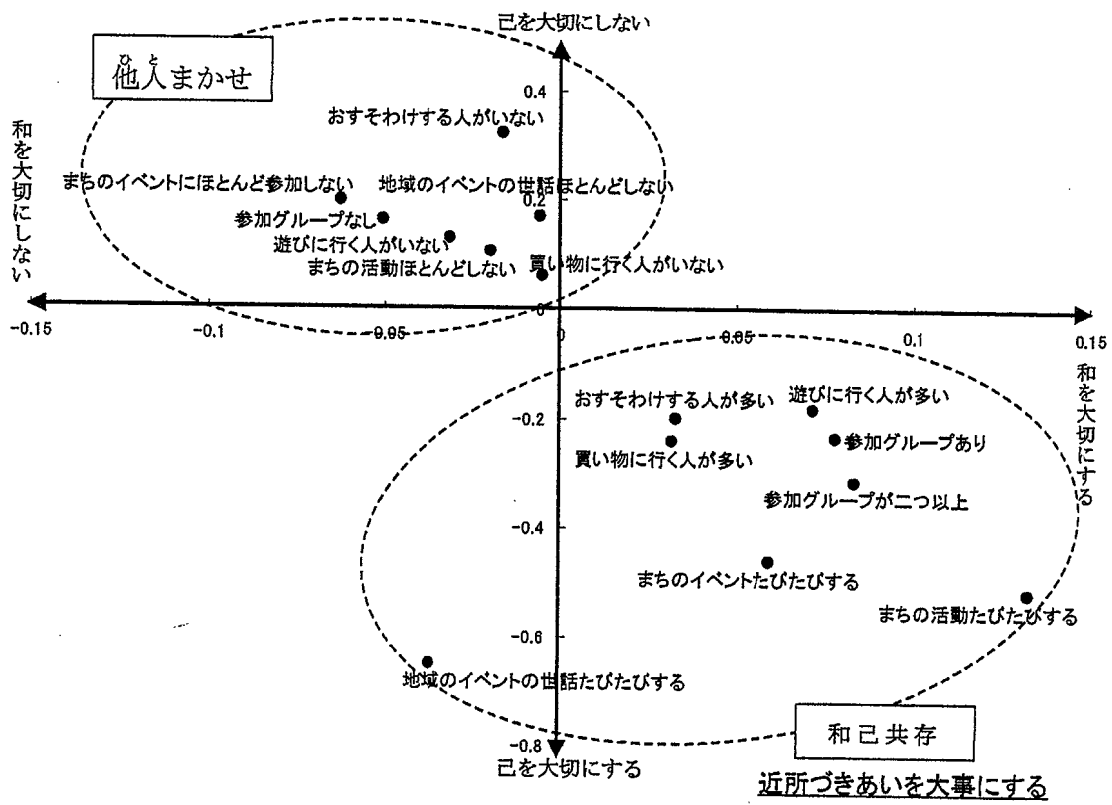


図 19：市民性：等質性分析図（HOMALS）（近所づきあいの程度別）

4) 家族

被災地における現在の家族関係について調べるために、本調査では、家族システム評価尺度 FACESKGIV-16(Version 2)を利用した。この家族システム評価尺度は、家族システム円環モデルに基づき北米で開発された尺度を、日本の社会や文化に適合させるために、オリジナルに項目を作成し、実証的な項目分析を経て作り上げたものがある。家族システム円環モデルとは、家族をそれぞれの成員間で相互に作用し合う一つのシステムとらえ、家族関係の機能を「きずな」と「かじとり」という二つの側面から調べるモデルである。きずなとは家族成員間の心理的・社会的な距離を指す。かじとりは家族内のリーダーシップや役割関係、決まりなどを状況の変化に応じて、変化させる柔軟性を示している。システム円環モデルによれば、通常の世界生活では、「きずな」「かじとり」ともに中庸でバランスのとれた場合に、家族関係の機能度が最も高まると想定する。逆にきわめて低すぎるか、高すぎる場合には、家族成員を支える力が弱まると考える。

家族のきずなに関しては、そのきずなの強い順に、回答者を「ベツタリ、ピツタリ、サラリ、バラバラ」の4つのグループに分けた。家族のかじとりに関しては、そのかじとりの感度の強さによって、「てんやわんや、柔軟、キツチリ、融通なし」の4つのグループに分けた。

<こころとからだのストレスとの関連>

家族のきずなのバランスが取れているほど、こころとからだのストレスは低い
(図 20) (図 21)

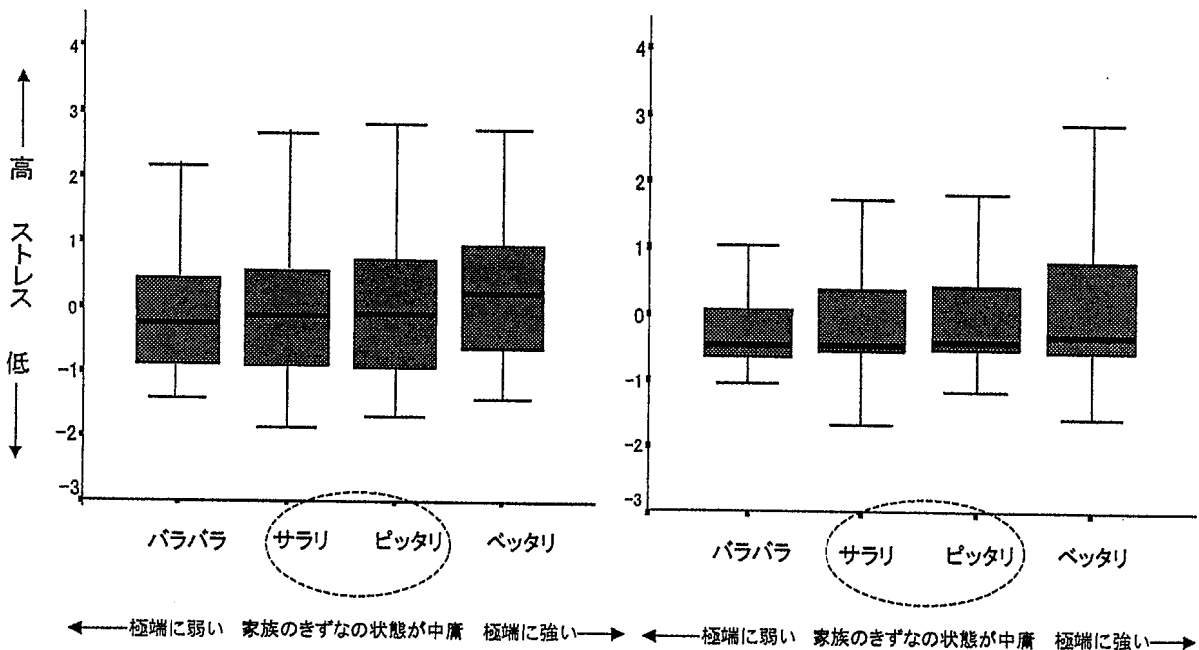


図 20 : 家族のきずなとこころのストレス

図 21 : 家族のきずなとからだのストレス

家族のかじとりのバランスが取れているほど、こころとからだのストレスは低い

(図 22) (図 23)

家族のきずな・かじとりとこころ・からだのストレスとの関連を調べた。家族関係において、そのきずな・かじとりの水準が中庸であればあるほど、つまり家族のきずな・かじとりのバランスがとれていればいるほど、こころとからだのストレスは低いことがわかった。

家族のきずな・かじとりとこころ・からだのストレスとの関係をグラフ化した。このグラフは箱ヒゲ図とよばれるもので、分布のあり方について視覚的に情報を与える手段として有効である。図は、箱の部分とヒゲ（箱から上下にのびた線）から成り立っている。箱の底辺は、分布の 25%にあたる値を、箱の上辺は分布の 75%の値を示しており、箱の中に引かれた線は 50%の値を表している。箱の上ののびたヒゲは分布内の最小値・最大値の範囲を示す。家族のきずなにおいて「サラリ、ピッタリ」、家族のかじとりにおいて「キッチリ、柔軟」にグループ分けされている人々は、家族関係が中庸なバランスのとれている状態にある。この 2 つの категорияに属する人のこころとからだのストレス得点の分布を他の 2 つのグループ「バラバラ、ベッタリ」「融通なし、てんやわんや」に比べてみると、箱の中に引かれた直線（50%値）の位置も、分布の 25%~75%を占める人を表す箱の位置も、比較的低い位置にあった。つまり、家族のきずな・かじとりのバランスが取れているほど、こころとからだのストレスは低いことが明らかになった。

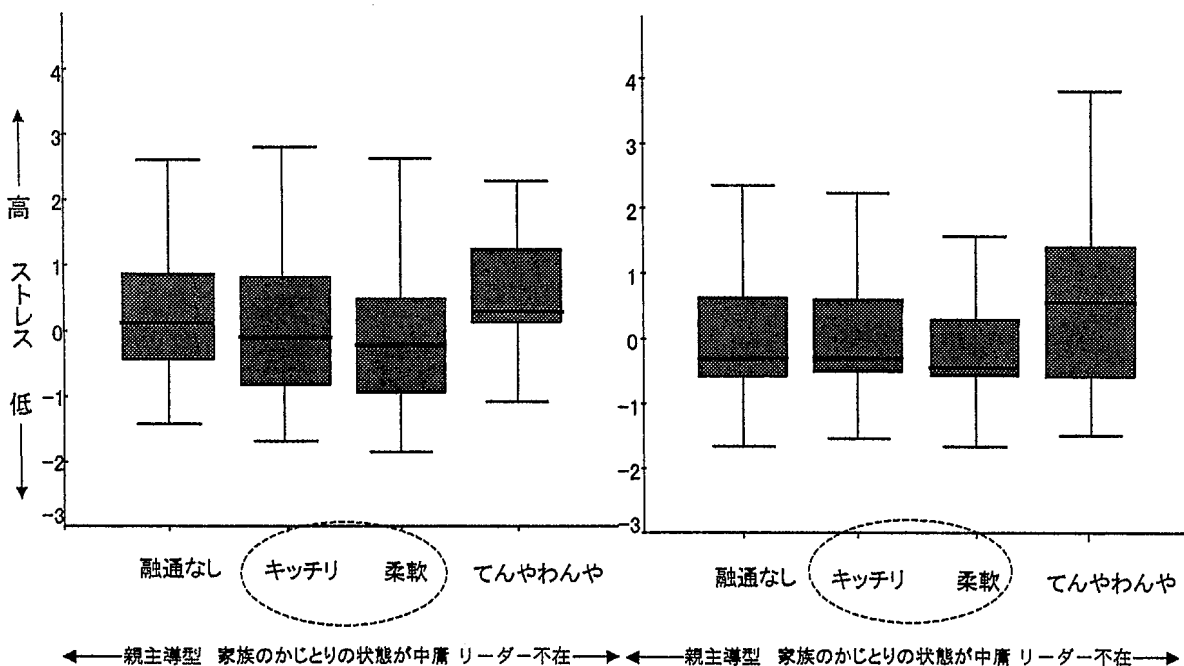


図 22 : 家族のかじとりとこころのストレス

図 23 : 家族のかじとりとからだのストレス

3. そなえ意識の変化

1) 南海・東南海地震の被害予測

震災の体験や教訓、また知識や情報がどのように被災地に暮らす人々の将来の災害に対する“そなえ”意識を変化させたかを調べた。

具体的には、21世紀後半に発生が予測されている南海・東南海地震について、京都大学防災研究所・巨大災害研究センターの地震予想システムによる震度予想図を質問紙に示し、『南海・東南海地震』が起きた場合に、以下のような被害がでるとあなたは思いますか。』の間に対して、6つの質問項目を用意し、「可能性が全くないー可能性が非常に高い」の5段階評定で回答を求めた。

得られた回答に対して、因子分析を行ったところ、1因子が抽出された。この因子は「南海・東南海地震の被害予測」であり、この因子得点をもって「南海・東南海地震の被害予測」得点とした。この得点は点数が高いほど、大きな被害が出る可能性は高いと考えている度合いが高いことをあらわす(表1)。

表1：南海・東南海地震の被害予測：因子分析の結果(主因子法)

		南海・東南海地震 の被害予測		
		共通性		
問47	1	あなたやあなたの身近な誰かが亡くなったり、入院が必要なほどの病気がする	.763	.583
	2	あなたのお住まいが、住めなくなるほどの大きな被害を受ける	.805	.648
	3	あなたやご家族の、収入や財産に大きな被害がでる	.851	.725
	4	ふだんの生活が戻ってくるまで、長い時間がかかる	.827	.684
	5	あなたのまわりの建物・施設が、広範囲にわたって大きな被害を受ける	.840	.705
	6	人々のつながりや、つきあいに大きな変化を受ける	.764	.584
固有値		3.93		
寄与率(%)		65.48		

<属性との関連>

南海・東南海の被害予測と個人属性(性別、年齢、職業)については有意な(統計的に意味のある)差は見られなかった。

<被害程度との関連>

人的被害において、本人または家族に「入院病傷者あり」「軽病傷者あり」の人に、最も被害程度が高くなると予測した人が多い(図1)

「南海・東南海地震被害予測」得点と、本人や同居家族の人的被害(死亡家族あり、入院病傷者あり、軽病傷者あり、被害なし)との関係には、統計的に意味のある差が見られた。もっとも人的被害程度が甚大である「死亡家族あり」の人より、本人もしくは家族において、「入院病傷者」「軽病傷者あり」の人のほうが、将来起こるであろう地震による被害予測の程度は高いものであった。「人的被害なし」の人は最も被害予測の程度が低かった。

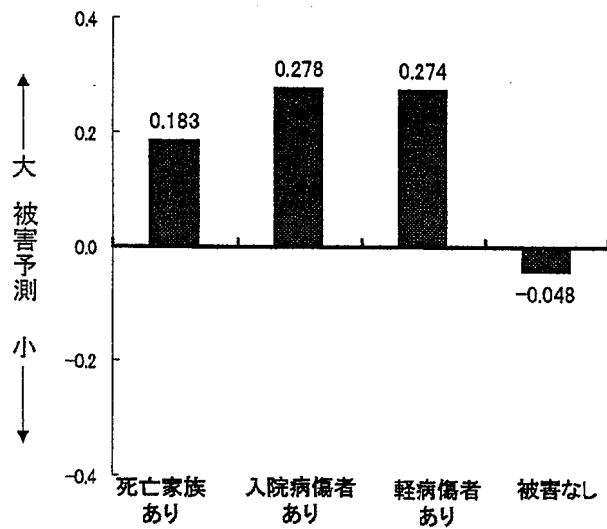


図1：南海・東南海地震の被害予測(人的被害程度別)

中央値を0とした南海・東南海地震被害予測得点の平均値
 得点が高くなればなるほど、大きな被害が出ると予測している

家屋被害において「半壊半焼」の人に、最も被害程度が高くなると予測した人が多い(図2)

「南海・東南海地震被害予測」得点と、家屋被害程度との間には統計的に意味のある差が見られた。最も被害が高くなるだろうと予測したのは、「半壊半焼」の人であった。最も被害程度の予測の低かったのは、「被害なし」の人たちであり、続いて「一部損壊」「全壊全焼」の人が続いた。

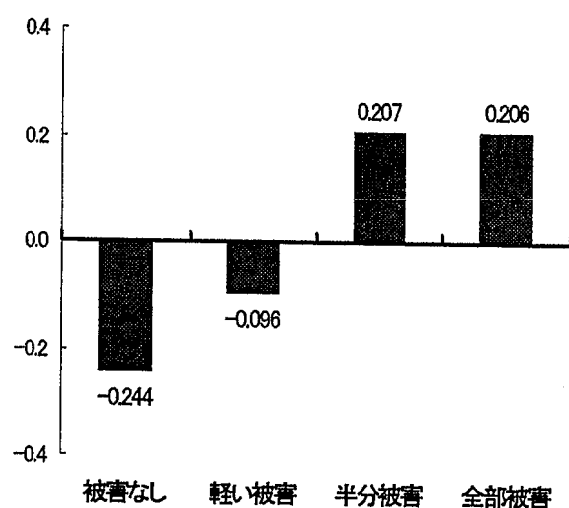
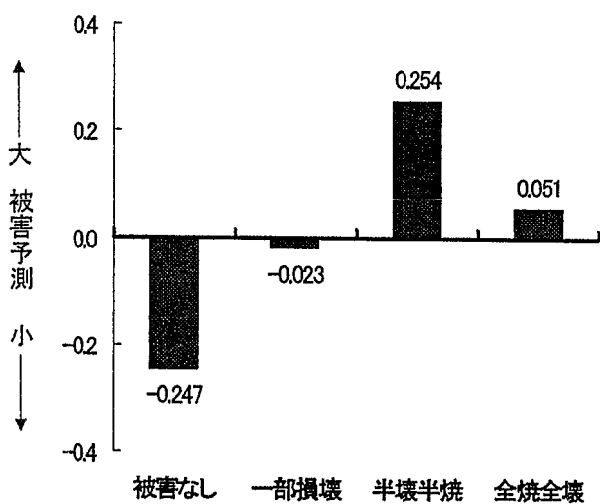


図2：南海・東南海地震の被害予測(家屋被害程度別)

図3：南海・東南海地震の被害予測(家財被害程度別)

中央値を0とした南海・東南海地震被害予測得点の平均値
 得点が高くなればなるほど、大きな被害が出ると予測している

家財被害程度において「半分被害」「全部被害」の人に、同程度の被害を予測した人が多い(図3)

「南海・東南海地震被害予測」得点と、家財被害程度との間には統計的に意味のある差が見られた。「半分被害」「全部被害」の人に最も被害程度が高くなると予想した人が多く、その程度はほぼ同じであった。最も被害程度を低いものに予測したのは、「被害なし」の人であり、「軽い被害」がそれに続いた。

震災による被害程度が高いほど、南海・東南海地震の被害程度が高くなると予測した人が多かったが、最も甚大な被害を被った人の被害予測は思ったより、高くなかった(図4)

「南海・東南海地震の被害予測」得点と人的被害、家屋被害、家財被害との関係を1枚のグラフで表した。家屋・家財に被害のなかった人は、将来おこる地震の及ぼす被害の可能性は低いと考える人が多かった。家屋・家財に軽い被害のあった人、人的被害のなかった人も、比較的可能性は低いと考える人が多かった。人的・家屋・家財に甚大な被害のあった人は、将来の地震の及ぼす被害の起こる可能性は比較的高いと考える人が多く、家財の半分被害の人が続いて可能性は高いと考えていた。最も被害の起こる可能性が高いと考えていたのは、本人や同居している家族に「入院病傷者」「軽病傷者」が存在したひとであることがわかった。

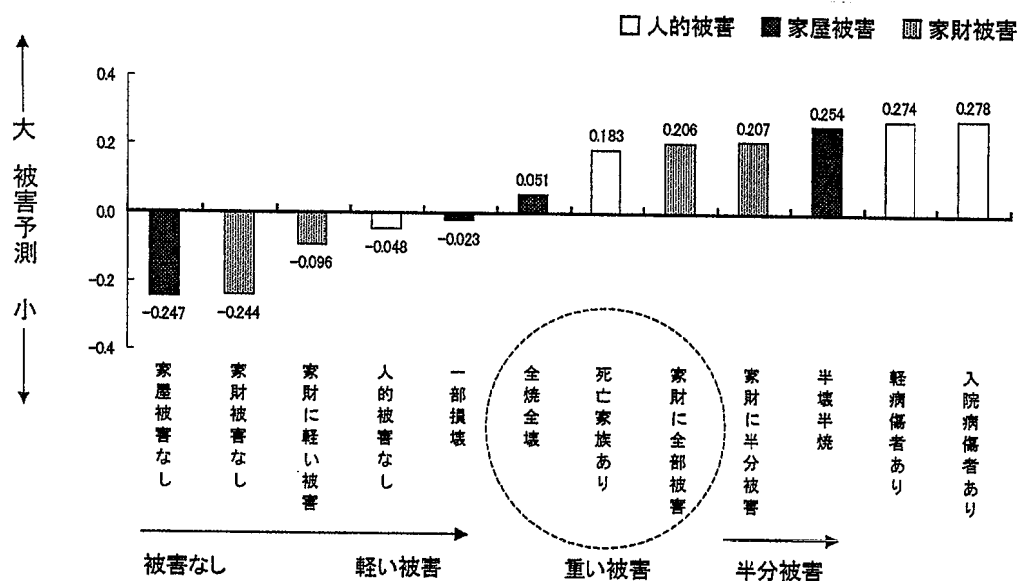


図4：南海・東南海地震の被害予測(人的・家屋・家財被害程度別)

中央値を0とした南海・東南海地震被害予測得点の平均値
得点が高くなればなるほど、大きな被害が出ると予測している

被害総額が年収の2倍以上にあたる人の被害予測は高くなかった(図5)

年収における被害割合と「南海・東南海地震の被害予測」得点の関係を見ると、年収における被害割合の高い人ほど、将来の地震の及ぼす被害が高くなると考える人が多い結果となった。ただし、震災で受けた被害の年収における割合が2倍以上の人は、この傾向にはあてはまらなかった。この結果は、前述の被害程度別「南海・東南海地震被害予測」得点の結果と同様に、家屋・家財被害程度の高い人は、将来の地震が及ぼす被害の可能性は比較的高いとしながらも、その得点結果は半分被害の人の回答傾向よりは低い数値にとどまっていた。

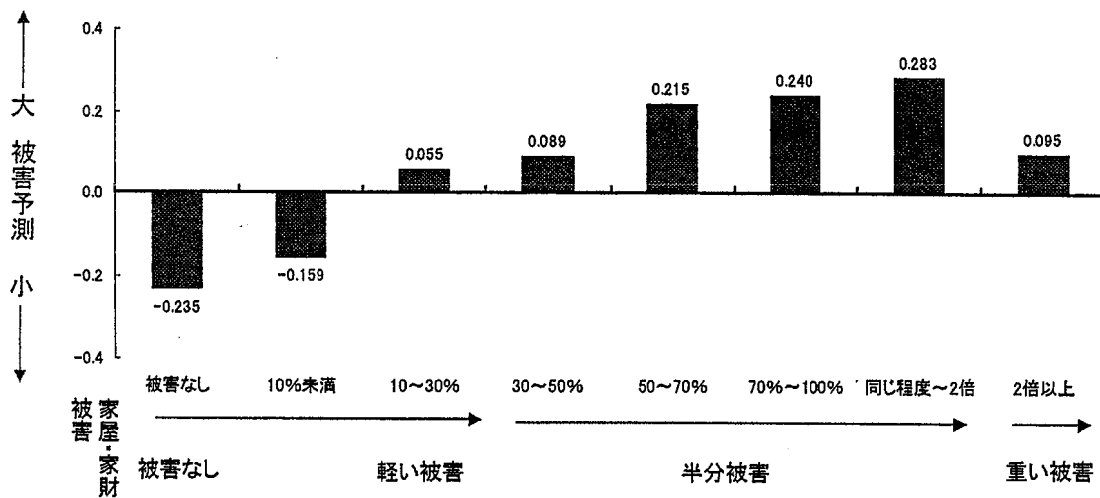


図5：南海・東南海地震の害予測(被害額の年収に対する割合)

中央値を0とした南海・東南海地震被害予測得点の平均値
得点が高くなればなるほど、大きな被害が出ると予測している

<被害程度と将来の被災程度の予測についてのまとめ>

以上の震災での被害程度と将来の災害に対する被害程度予測の関係をみると、「被害なし」「軽い被害」「半分被害」においては、被害程度が高くなればなるほど、被害程度の予測も高いものになっていった。ところが「全部被害」に関しては、その被害程度予測は高いものではなく、「軽い被害」と「半分被害」の間に位置していた。これは、被害があまりに甚大であったため、震災で受けた以上の被害を想像する事は困難で、将来の被害については、「震災で受けたものより悪くなるはずがない」との見方があるためと考えられる。

2) 復旧・復興を優先するもの

近い将来、南海・東南海地震が起こった時に、阪神・淡路大震災の被災者は今回の経験をもとに、どのような施設やサービスの復旧・復興を優先すべきであると考えているのであろうか。本調査では、「もし『南海・東南海地震』が起こると、以下のような施設やサービスに被害が出ることが予想されます。その中で、あなたが復旧・復興を優先させるべきだと思うのはどのような施設・サービスですか。あてはまるものすべてに○を、さらに、最優先すべきものを1つ選んで◎をつけてください」という質問を行った。挙げられた22の施設・サービスについて、優先すべきだと思うものすべてに○をつけてもらい(複数回答(MA))、その後、その中で最も優先すべきものを1つに◎をつけてもらった(単数回答(SA))。

複数回答(MA)は、「災害が起こったら、このような施設・サービスが/このような施設・サービスも守るべきである」という一般的・世間的な理念に基づいて回答者が回答していることが考えられる。また、単一回答(SA)は、「災害が起こったら、実際はこの施設・サービスを守らざるをえないだろう/守ってもらわないと困る」という回答者の本音の部分が回答に表れていることが考えられる。

A. 復旧・復興を優先すべき施設・サービス

図6が、施設・サービスを守るべきだと回答した人の割合である。複数回答では、水道(96.3%)、電力(92.2%)、ガス(90.5%)が9割を超え、以下、総合・救急病院(83.5%)、電話(77.1%)、主要幹線(68.2%)と続いた。単一回答では、水道が全体の4割(40.4%)の人に支持され、電力(18.5%)、総合・救急病院(14.7%)と続いた。この3つで、回答者全体の約4分の3の支持を集めた。

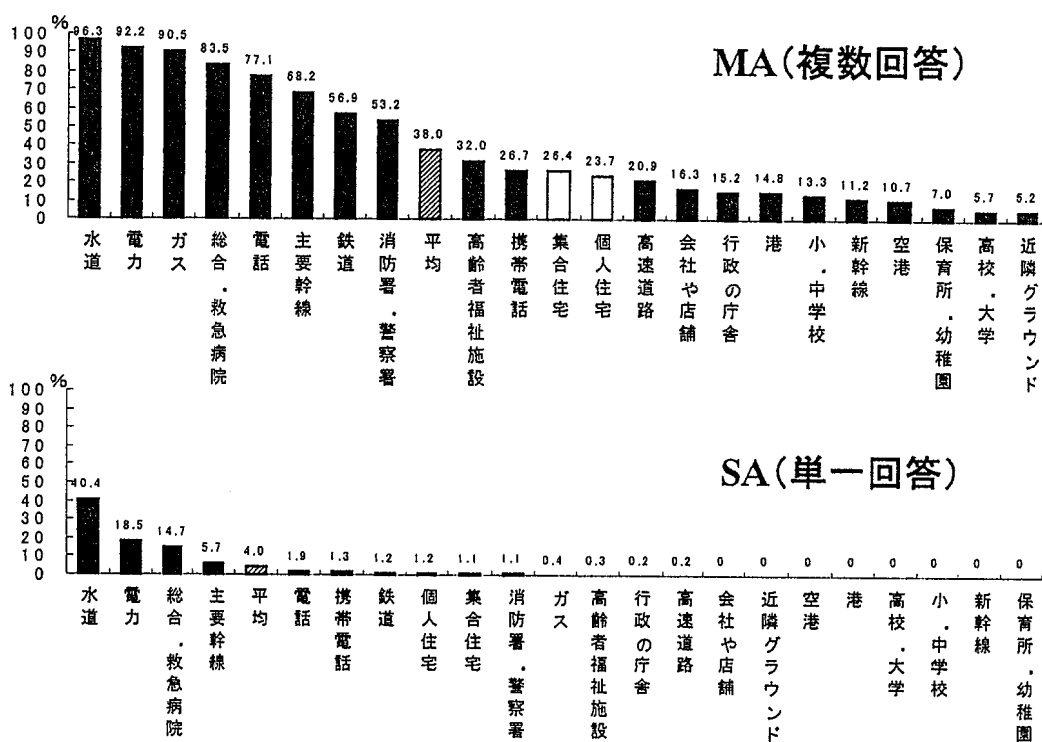


図6：復旧・復興を優先するもの

B. 複数回答・単一回答の回答の違いから見る復旧・復興の優先度

表2は、施設・サービスを、複数回答と単一回答において、回答の割合の高い(復旧・復興を優先すべき)順に並べたものである。本設問では挙げられた22の施設・サービスのうち、公共の施設・サービス以外に、個人住宅や集合住宅の優先度も聞いている。一般的に考えると、個人の財産である個人住宅や集合住宅の再建は、個人にとって何よりも優先度が高いと考えるのが順当である。従って、個人住宅・集合住宅よりも優先度が高いと市民が判断する施設・サービスは、それだけ被災者が守るべきものだと強く思っている社会機能・施設であると考えることができる。表1を見ると、個人住宅や集合住宅よりも上位にあるのは、複数回答では10対象、単一回答では8対象であった。

表2：復旧・復興を優先すべき施設・サービス

複数回答(MA)		単一回答(SA)	
	水道	① 水道	40%
	電力	② 電力	15%
90%	ガス		
80%	病院	③ 病院	10%
	電話	④ 主要幹線	5%
60%	主要幹線	電話	1.5%
	鉄道		
40%	消防・警察		
	高齢者福祉施設	⑤ 携帯電話	
	携帯電話	鉄道	
	集合住宅	個人住宅	
	個人住宅	消防・警察	
20%	高速道路	集合住宅	1%

注：下線はどちらか一方に入っているもの

図7の上図は、複数回答において反応を示した人の割合を縦軸とし、単一回答において反応を示した人の割合を横軸とした。また各軸は、対数軸(対数表現で表された軸)としてプロットした。結果をみると、水道が複数回答でも単一回答でも最も優先順位が高く、次に、電力と総合・救急病院が挙げられることがわかった。

縦軸25%付近・横軸1%付近にあるのが住宅(個人住宅・集合住宅)である。この住宅を原点として、各軸に平行な直線を新たに引いた。この2直線によって分割される4象限のうち、第1象限(右上)が、「最優先すべき」(単一回答・複数回答で住宅の優先割合を上回ったもの)である。この象限にあるものは、理念でも本音でも復旧・復興を最優先してほしい施設・サービスである。第2象限(左上)は、「理念のみ優先」(複数回答のみ住宅の優先度を上回ったもの)である。これは理念では復旧・復興を優先的に行ってほしいが、実際には他にもっと復旧・復興してほしい施設・サービスがあることが考えられる。第3象限(左下)は、「優先度高くない」(単一回答でも複数回答でも住宅を下回ったもの)であり、個人資産である住宅よりも重要度が低いと考えられている施設・サービスである。第4象限(右下)は、「本音では優先」(単一回答のみ住宅の割合を下回ったもの)であり、理念ではあまり重要だとは思われていないが、本音の部分ではぜひ守ってもらいたいものである。

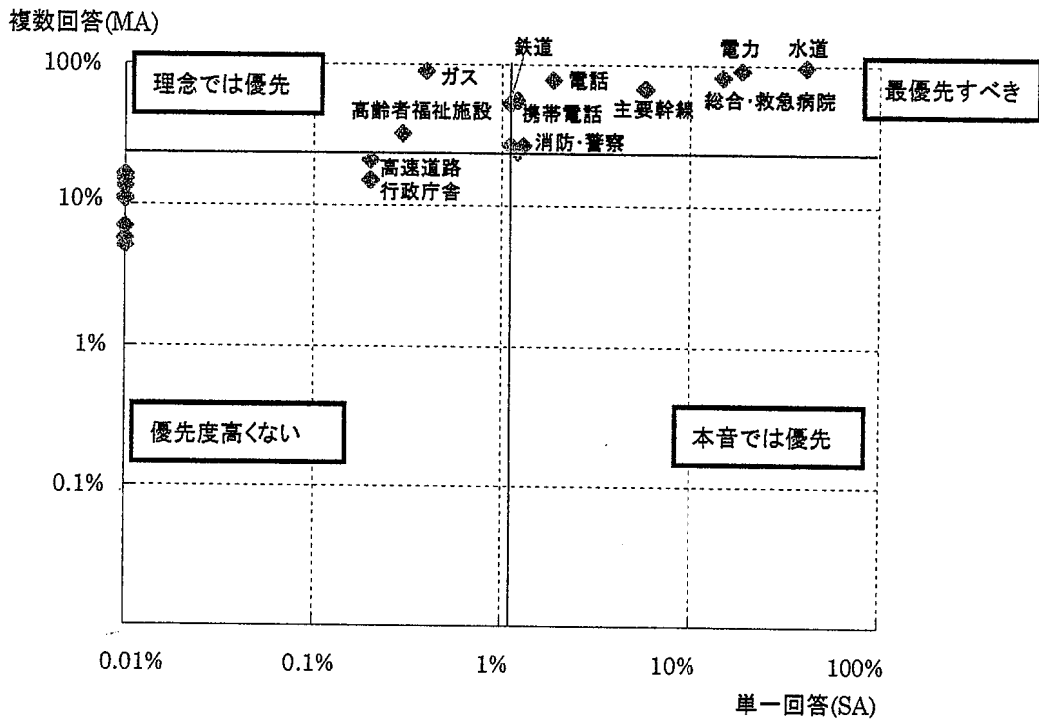


図7：個人住宅よりも復旧・復興を優先すべき施設・サービス：その1 対数軸表示

注) 縦軸：複数回答(%)、横軸：単一回答(%)
 各軸は、対数軸(対数表現で表された軸)である
 図左端の項目群は、単一回答での回答が0%であった項目であり、
 本来は、対数軸にプロットされないが、単一回答が0.01% (最も原点に近い) として扱った
 集合住宅・個人住宅で値の小さい方に、軸と平行な実線を引いて4象限に分割した

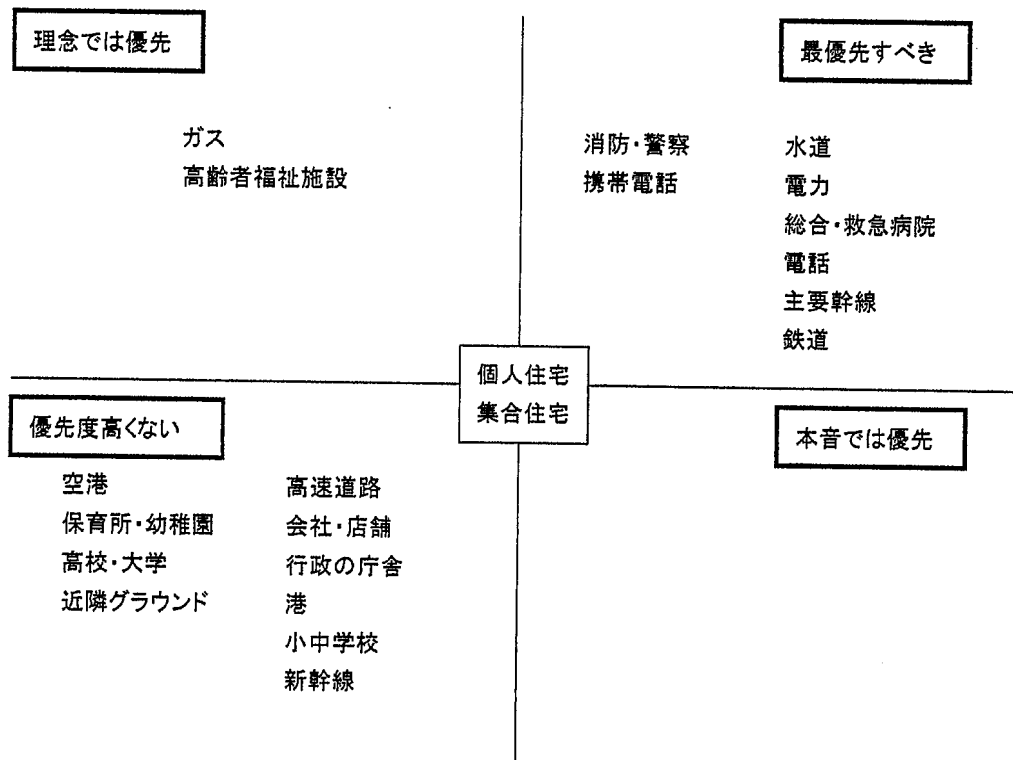


図7：個人住宅よりも復旧・復興を優先すべき施設・サービス：その2 模式表示

図7の下図が、上図を基にしなが、今の説明を図の形でわかりやすく示したものである。これを見ると、「最優先すべき」は、水道、電力、総合・救急病院、電話、主要幹線、鉄道、消防・警察、携帯電話の8つの施設・サービスであり、「理念では優先」すべきは、ガスと高齢者福祉施設であった。

C. 性別・世代別・家屋被害程度別にみた復旧・復興の優先度

家屋被害程度によって、将来の災害時に復旧・復興を優先すべきだと考える施設・サービスにどのような違いがでてくるのかを考察した。その後、性別、世代別もあわせて、どのような施設・サービスの復旧・復興を優先すべきかを考察した。

家屋被害程度別では(表3)、全壊全焼被災者は、単一回答になると病院や携帯電話が優先度が高くなった。一方、ガス、高齢者福祉施設と電話の優先度が単一回答になると優先度が低くなり、電話と携帯電話の順位が逆転した。理念では携帯電話よりも電話の復旧が優先だとしているが、実際には携帯電話の方が電話よりも復旧を優先してほしいことがわかり、全壊全焼者は災害時における携帯電話を高く評価していることがわかった。半壊半焼被災者は、単一回答では、鉄道、消防・警察、高齢者福祉施設、携帯電話が住宅よりも低い優先順位となり、本音で守ってもらいたい施設・サービスの数が全体より少なかった。一部損壊や家屋被害がなかった被災者は、単一回答における住宅復旧の優先度自体が、全体や全壊全焼・半壊半焼被災者に比べて低く、今回の震災で家屋被害程度の低さが、そのまま災害時における住宅再建の優先度の認識の低さにつながっていた。

図8は、家屋被害、性別、世代によって優先度が全体(図7下図)とどう違ってくるのかについて、全体(図7下図)と復旧・復興の優先度が違う施設・サービスについて図にしたものである。図8をみると、携帯電話、鉄道、消防・警察の3つが、被害程度や属性によって優先度が変わっていた。特に携帯電話は、被害程度・属性によって優先度に大きな違いがあり、全壊全焼被災者は高く評価する一方、女性や60代以上の被災者の評価は低かった。

表3：復旧・復興を優先すべき施設・サービス(家屋被害程度別)

(全壊全焼)			(半壊半焼)				
	複数回答(MA)	単一回答(SA)		複数回答(MA)	単一回答(SA)		
	水道	① 水道	30%	水道	① 水道	30%	
90%	電力	② 電力	15%	電力	② 電力	15%	
	ガス	→ 病院	15%	90%	ガス		
80%	病院			80%	病院	③ 病院	10%
	電話				電話	④ 主要幹線	
60%	主要幹線	③ 主要幹線	4%	60%	主要幹線	電話	3%
	消防・警察				鉄道		
	鉄道	④ 鉄道	2.0%	40%	消防・警察	個人住宅	
	高齢者福祉施設	携帯電話	2.0%		高齢者福祉施設	集合住宅	
	集合住宅				携帯電話	携帯電話	1%
20%	個人住宅				個人住宅		
	携帯電話	消防・警察	1.5%	20%	集合住宅		
		集合住宅	1.5%		高速道路		
		電話	1%				
		個人住宅	1%				

注：下線はどちらか一方に入っているもの

注：下線はどちらか一方に入っているもの

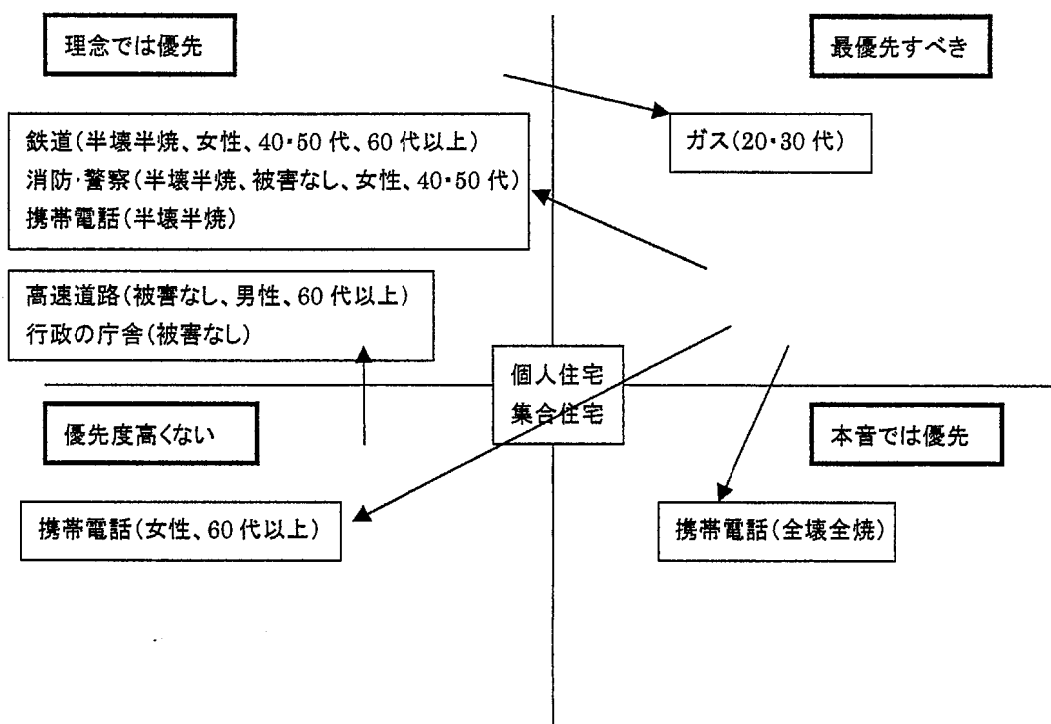


図8：復旧・復興を優先すべき施設・サービス(性・世代・家屋被害程度別)

D. クラスタ分析の結果

複数回答における復旧・復興が優先されるべき施設・サービスは、その回答傾向(○のつけかた)によっていくつかのグループに分けることができる。ここでは、クラスタ分析という統計手法を用いることで、グループ分けを行った。図9がクラスタ分析の結果であり、表4がクラスタ(グループ)ごとにわけた施設・サービスと、復旧・復興を優先してほしい割合である。

クラスタ分析を用いた結果、復旧・復興を優先してほしい施設・サービスは、大きく4つのグループに分けることができた。第1グループは、ライフラインであり、自分の生命・生活を維持するための必要最小限な施設・サービスである。このグループには、水道、電力、ガス、病院、電話がこれに含まれる。第2グループは、地域を維持する施設・サービスである。主要幹線、鉄道、警察署・消防署がこのグループにあたる。第3グループは、すまいのグループである。個人住宅や集合住宅、高齢者福祉施設がこれにあたる。第4グループはその他のグループであり、空き地(近隣グラウンド、学校等)やオフィス(行政庁舎、会社・店舗)、高速広域交通体系(新幹線、空港、港、高速道路)、携帯電話がこのグループに含まれる。

どのグループを優先させて復旧・復興すべきかを見たところ、第1グループ、第2グループ、第3グループ、第4グループの順となった。第1グループは、複数回答のトップ5がすべて入り、単数回答でもガス以外の4つがトップ5に入っていた。第2グループは、複数回答では過半数の人が復旧・復興を優先すべきであると回答し、第3グループは、複数回答では3割前後の人が優先すべきであると回答していた。第4グループは、複数回答では、携帯電話(26.7%)、高速道路(20.9%)以外は、すべて2割以下であった。

表4：クラスター分析の結果による復旧・復興を優先すべき施設・サービス

グループ名	施設・サービス	複数回答(%)	単一回答(%)		
空地	保育所・幼稚園	7.0	7.8	0	0
	高校・大学	5.7		0	
	近隣のグラウンド	5.2		0	
	小・中学校	13.3		0	
④その他	行政庁舎	15.2	15.8	0.2	0.1
	会社・店舗	16.3		0	
高速広域 交通体系	新幹線	11.2	14.4	0	0.1
	空港	10.7		0	
	港	14.8		0	
	高速道路	20.9		0.2	
携帯電話		⑩ 26.7		⑥ 1.3	
③すまい	個人住宅	23.7	25.1	⑦ 1.2	1.2
	集合住宅	26.4		⑨ 1.1	
高齢者福祉施設		⑨ 32.0		0.3	
①ライフライン	電力	② 92.2	93.0	② 18.5	19.8
	水道	① 96.3		① 40.4	
	ガス	③ 90.5		0.4	
病院		④ 83.5		③ 14.7	
電話		⑤ 77.1		⑤ 1.9	
②地域の維持	主要幹線	⑥ 68.2	62.6	④ 5.8	3.5
	鉄道	⑦ 56.9		⑦ 1.2	
119・110	消防署・警察署	⑧ 53.2		⑨ 1.1	
平均		38.5		4.0	

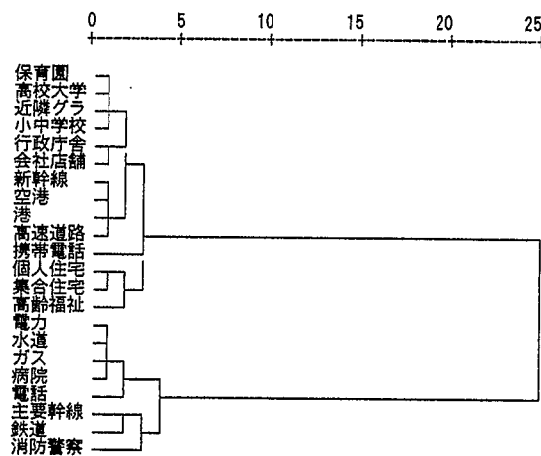


図9：復旧・復興を優先すべき施設・サービス：クラスター分析の結果

以上をまとめると、次の災害が起こった時に、復旧・復興を優先すべき施設・サービスは、水道、電力、総合・救急病院、電話、主要幹線、鉄道、消防・警察、携帯電話の8つの施設・サービスであった。その中でも最優先は水道であり、次に電力、総合・救急病院であった。また、家屋被害程度でみると、全壊全焼者は災害時における携帯電話を高く評価していることがわかった。また、クラスター分析の結果、復旧・復興を優先してほしい施設・サービスは、「1. ライフライン」「2. 地域の維持」「3. すまい」「4. その他」の4つのグループに大きくわけることができ、1~4の順に復旧・復興を優先してほしいと回答していることがわかった。

4. 行政とのかかわり

1) 市民と行政との新しい関係

震災を契機に、市民と行政との関係に新しい価値観が根付こうとしている。震災以前は、行政に全てまかせておけば、後見人としてこれ以上の存在はないとする「後見主義的」考え方、市民一人一人が自由な考えでふるまっていけばよいとする「自由主義的」考え方の二つの考え方が多かった。震災後はボランティアや市民の共助の重要性を認識する機会を得て、元来行政だけの仕事と考えられていた公共的なことがらには市民の積極的関与によって担われるとする「共和主義的」考え方が定着しつつあると考えられる。市民と行政とのかかわりかたについてどのようなものがよいと思うか回答を求め、回答者を「後見主義」「自由主義」「共和主義」的考え方の3つにタイプ分けした(図1)。

具体的には「震災以来、市民と行政との関係が注目されるようになりました。あなたはどのような市民と行政とのかかわり方がよいとお考えですか」として、4つのテーマ「ゴミ出しのルール」「地域活動」「大災害の時に、市民の命を守るのは」「まちづくり」について、「後見主義」「自由主義」「共和主義」のそれぞれの考え方に基づく選択肢を用意し回答を求めた。

得られた回答を回答データからの情報を損なわない形で、回答傾向により質問項目の似ているカテゴリーを探し出し、似通った反応を示す調査対象者を見つけ出す統計的分析手法として、等質性分析を行った。その結果得られた得点から、回答者がそれぞれ行政とのかかわりにおいて「後見主義」「自由主義」「共和主義」のどの考えを強く持っているかによって、回答者を3つのグループに分けた。

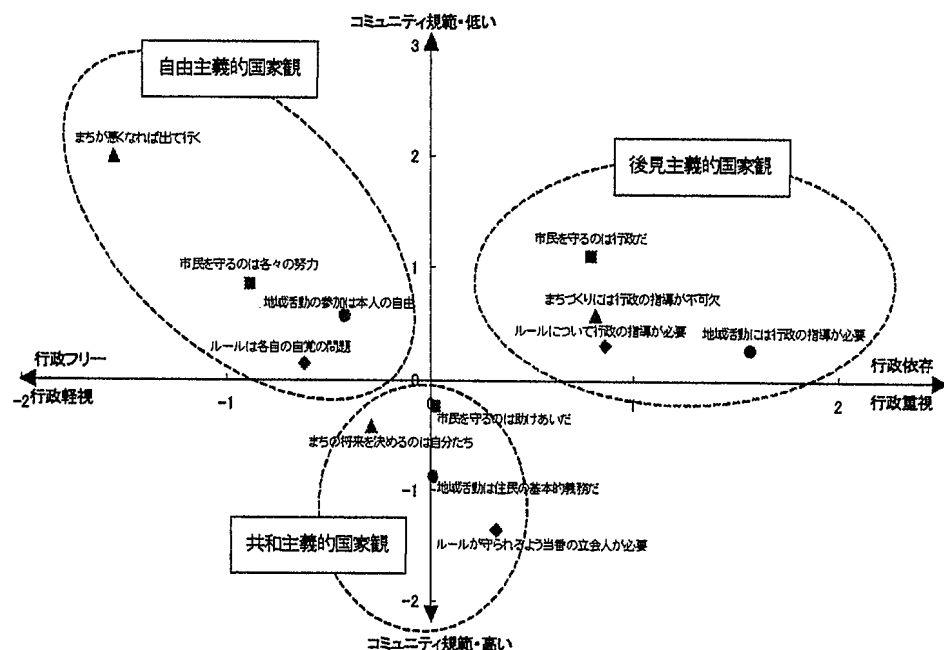


図1：市民と行政との新しい関係：等質性分析図 (HOMALS)

<属性との関連>

世代が上になればなるほど、公共的なことからは市民の積極的関与が必要と考える人が多い(図2)

世代別に行政とのかかわり方を見ると、世代が上になればなるほど、共和主義の考え方を持つ人が多かった。20・30代では、後見主義、自由主義、共和主義の考え方を持つ人の数が拮抗していた。40・50代、60代では、共和主義、自由主義、後見主義の順でその考え方を持つ人の割合が多かった。

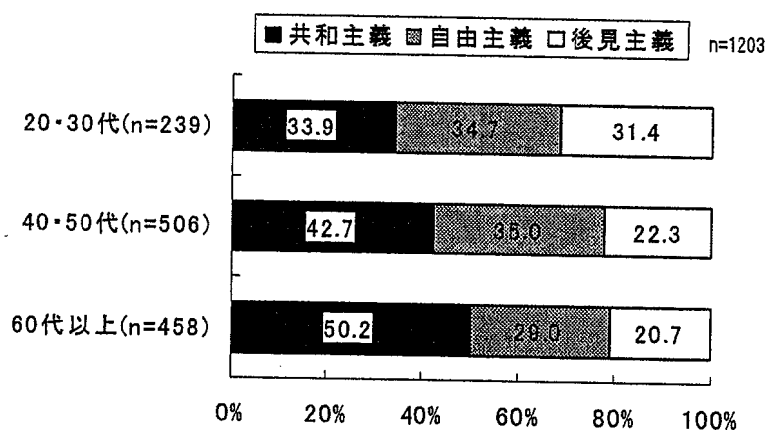


図2：市民と行政との新しい関係(世代別)

2) 地域を維持するための負担金・労働力の提供

人々が地域を維持するためにどのくらいの負担金や労働力を提供する意志があるのかを調べるため、以下のような質問をした。「あなたの住んでいるまちには、みんなで維持していくべきさまざまなものがあります。そのために必要な費用や労働の提供を求められたら、あなたはどの程度、協力しようと思えますか。費用が負担できる場合は負担額を、労働提供できる場合は時間をお答えください」。その後で、1. 近所の公園の維持管理、2. 地域の行事(祭り・運動会など)、3. 地域活動や市民活動の3つについて、1年間にどの程度の負担金(円)・労働力(時間)が提供できるのかをたずねた。

A. それぞれの側面における負担金・労働力の提供

1. 近所の公園の維持管理、2. 地域の行事(祭り・運動会など)、3. 地域活動や市民活動のそれぞれについて提供できる負担金・労働力を表1にまとめた。平均負担金を見ると、1～3ともに年間2000円～2300円であった。しかし最頻値(最も多かった回答)は1000円であり、これが全体の約4割を占めた。また、提供できる労働力の平均時間を見ると、1～3ともに年間20時間～30時間ほどであったが、最頻値を見ると10～12時間が、全体の3割を占めていた。これらの結果から、人々は地域環境の維持(1)や地域の連帯感の醸成・維持(2・3)には、負担金では1000円/年、労働力では10-12時間/年の提供が妥当であると考えていることがわかる。

表1：地域を維持するための負担金・労働力の提供

負担金	有効回答数 平均負担金 最頻値 (n)		
	1. 公園の維持管理	573	2019
2. 地域の行事	609	2259	1000(254)
3. 地域・市民活動	595	2238	1000(257)

労働力の提供	有効回答数 平均労働力 最頻値 (n)		
	1. 公園の維持管理	610	23.9
2. 地域の行事	574	18.6	10(121)
3. 地域・市民活動	610	26.7	10(121)

注) 単位は、有効回答数は人、平均負担金は円、平均労働力は時間
 最頻値は、最も回答の多かった値
 はずれ値として、最大値・最小値から5回答ずつ削除

B. 地域へのかかわり方と負担金・労働力の提供

Aで述べたように、人々は1000円/年、10-12時間/年が地域を維持するための負担として妥当であると考えていることがわかった。そこで、負担金1000円未満(労働力10時間未満)と回答した人を低提供群、負担金1000円(労働力10-12時間)と回答した人を中提供群、負担金が1000円より多い(労働力12時間より多い)人を高提供群とした。低には1点、中には2点、高には3点を与え、最終的にこれらの得点を足しあわせ、地域への資金・労働の提供得点とした。さらにその得点から、地域への資金・労働提供が高い群、中くらいの群、低い群の3群にわけて分析を行った。

性別や世代、震災の被害程度と地域への資金・労働の提供得点の高低との関連をみたところ、回答者の属性、被害程度によっては統計的に有意な差はみられなかった。

共和主義の人は、地域への資金・労働の提供意思の高い人が多い

行政とのかかわり方の違いでみると、共和主義の人が最も地域への資金・労働提供が高く、自由主義・後見主義の人は地域への資金・労働提供が低かった(図3)。共和主義の人は、行政とのかかわりにおいて、公園の維持管理、地域の行事、地域活動などに代表される公共的な事柄に、市民の積極的関与が不可欠であるとの考えを持つ人である。その考え方が、地域への資金・労働への提供呈示の多寡となって現われた。

地域への資金・労働提供が高い人ほど、まちへの愛着度が高い

まちへの愛着度と地域への資金・労働提供得点の高低との関連をみると、地域への資金・労働提供が高い人ほど、まちへの愛着度が高かった(図4)。まちのさまざまな価値を認識している人は、それらの維持管理への協力を惜しまないという姿勢が明らかになった。

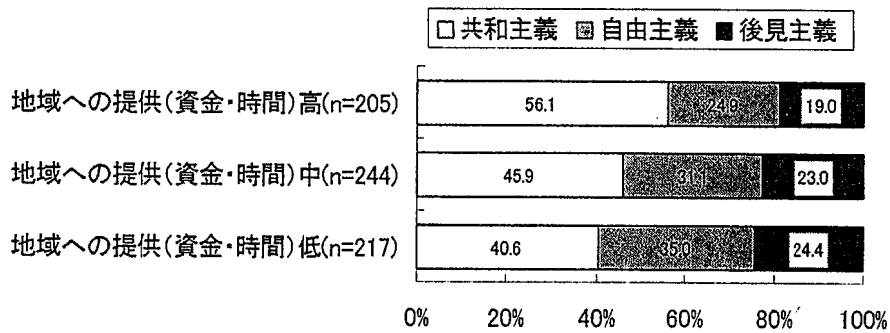


図3：地域を維持するための負担金・労働力の提供(行政とのかかわり方の違い)

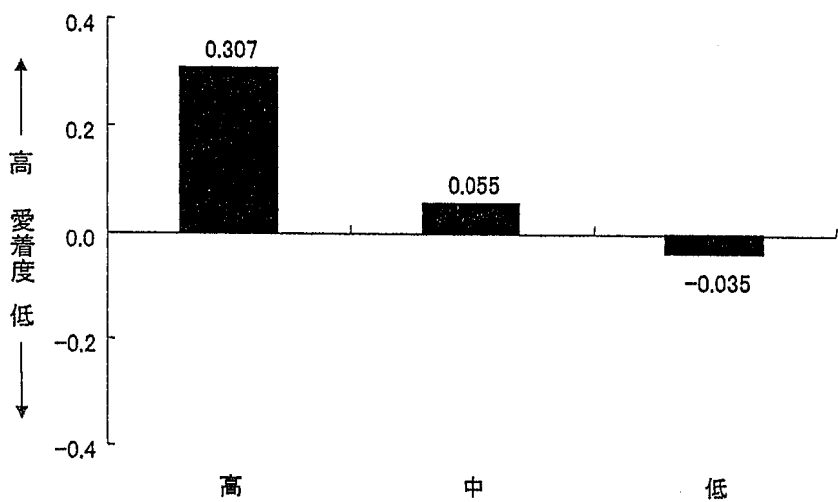


図4：地域を維持するための負担金・労働力の提供(まちへの愛着度)